

# 自己点検・評価報告書

平成26年3月

愛国学園大学

## 刊行にあたって

本学は、平成10年4月の開学以来、建学の精神に沿って、人間性豊かな女性を育成することを目的として、教育研究の発展に尽力してまいりました。

本学における自己点検・評価は、開学以来今回で第3回となりますが、これまで、その結果を踏まえて、学科構成の見直し、入学定員・収容定員の変更、教育課程の改善等を行ってまいりました。

本学では、過去に一般財団法人日本高等教育評価機構による大学評価機関別認証評価を受審しましたが、本冊子は、認証評価を受審するために自己点検・評価を行ったものではなく、大学として自らの教育研究活動について、継続的に、点検・評価を行い、その結果をもとに改善・充実を図ることを目的として実施したものです。

今回の自己点検・評価では、上記日本高等教育評価機構が大学評価機関別認証評価のために定めた評価の基準にほぼ準拠して実施しましたが、その結果を広く公開するとともに、評価の過程で出てきた課題の解決を図るため、各教員の教育研究活動の実績等を巻末に加え、「自己点検・評価報告書」として取りまとめて刊行するものであります。

大学としては、今後とも大学全体の教育の質の向上、研究活動の高度化に努め、課せられた使命と責任を果たしたいと考えていますので、ご意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本報告書の作成にご尽力をいただいた自己点検・評価委員会委員及び点検・評価に当たってご協力いただいた関係教職員に深く感謝いたします。

平成26年3月

愛国学園大学学長 赤塚 尹 巳

## 目 次

刊行にあたって

自己点検・評価報告書・本編

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	3
III. 評価基準に基づく評価（日本高等教育評価機構が定める評価基準を準用）	5
基準1 使命・目的等	5
基準2 学修と教授	12
基準3 経営・管理と財務	33
基準4 自己点検・評価	44
IV. 使命・目的に基づき設定した基準による評価	47
基準A. 地域貢献	47
教育研究活動の実績	50
教育研究活動	
自己点検・評価の実施に関する規程	118

## I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

### (1) 建学の精神・理念

愛国学園の原点は、昭和13年12月織田小三郎・淑子夫妻により創設された財団法人織田教育財団である。

同法人により昭和14年4月東京都江戸川区に「愛国女子商業学校」が開校された。愛国女子商業学校設立認可申請書には「現下時局ニ鑑ミ実践勤労ノ風習ヲ養ヒ実業経済ニ関スル知識技能ヲ授ケ日本精神ヲ体認セル堅実ナル婦女子ヲ養成スル為実業学校令ニ基キ愛国女子商業学校ヲ設立致シ度候」とあり、女子教育に尽瘁する決意が述べられている。

このような経緯に基づき、愛国学園の建学の精神は「社会人としては、豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とを備えた女子の育成を目的とする。」としており、この精神は現在も脈々たる伝統となっている。その後、同法人は財団法人から学校法人に組織変更を行ったが、これまでの建学の精神を踏まえ、女子教育にふさわしい教育の場として、愛国高等学校、愛国学園短期大学、愛国学園保育専門学校等を設置し、平成10年4月に千葉県四街道市に愛国学園大学が開校された。

愛国学園大学は、四街道市にあった短期大学商経科を廃止し、その跡地を利用して、四年制女子大学として人間文化学部人間文化学科を設置したものである。

人間文化学部設立の趣旨は、従来の本学園における家政・保育・衛生看護等の実践職業教育は建学の精神に揚げた経済的独立の面では一定の目的を果たしてきたが、改めて女子教育の理念を問い直し、これまでの実務型・即戦力型中心の教育に加え、「広く人間文化の学問を追究し、人間の本质を探り、深遠な文化を究明することにより、人間性豊かな教育を志向すること」にあると学部設置の決意が述べられている。

平成10年本学が設立された際にも、学園の建学の精神が大学の建学の精神となっている。

### (2) 大学の使命・目的、特色等

愛国学園大学人間文化学部は、建学の精神を堅持しつつ、専門性を身につけた教養人の育成を志向している。

学則には「本学は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、本学園の建学の精神を旨とし、幅広い教養と人間文化に関する高度の知識と学芸を教授研究し、我が国の文化の発展に貢献するとともに、人間性豊かな女性を育成することを目的とする」と規定している。

この建学の精神に基づき、幅広い教養を身につけた人間性豊かな女性を社会に送り出すことが本学の使命である。

本学は、人間文化学部人間文化学科の1学部1学科の単科大学として、人間の心理と文化を学ぶ「人間文化コース」、生活と福祉を学ぶ「生活福祉コース」、情報とビジネスを学び、職業に直結する「情報ビジネスコース」の3コースの体制により教育を行っている。

「人間文化コース」は、人間科学分野と言語文化分野の2分野構成で、前者は、人間の行動や感情のしくみ、人間関係や社会の成り立ち、心理的な病気や障害の特徴や対応などについて学び、よりよい人生を実現するための方策を追究する分野である。また、後者は日本・西洋・東洋の言語と文化について学び、芸術作品を理解する力や自己表現の能力を身につけ、広い視野に立って物事を見る力を養う分野である。

「生活福祉コース」は、生活科学分野と生活福祉分野の2分野から成り、前者は、日常生活における衣食住や環境など生活全般について学び、豊かな生活を想像する分野であり、後者は、社会制度や習慣をよく理解し、人々が助け合い、安心して生活できる社会について学ぶ分野である。

「情報ビジネスコース」は、情報処理分野とビジネス分野の2分野から成り、前者は、現代の情報社会に必要な情報処理の知識と技術を身につけ、ビジネス活動に活かすことを目指す分野であり、後者は、現代の企業社会において必要とされる実践的な能力を養い、ビジネスの現場で活かすことを目指す分野である。

上記のコースは、それぞれの分野に即したカリキュラムにより編成しており、各コースのカリキュラムを履修することにより、実社会で役立つ専門性を身につけた教養人として育成し、社会に送り出している。

## Ⅱ. 沿革と現況

### 1. 本学の沿革

昭和13	(1938)	年12月	財団法人織田教育財団創立
昭和13	(1938)	年12月	愛国女子商業学校設置
昭和22	(1947)	年4月	愛国中学校設置
昭和23	(1948)	年3月	愛国高等学校設置
昭和26	(1951)	年3月	財団法人を学校法人愛国学園と組織変更
昭和37	(1962)	年2月	愛国学園女子短期大学家政科設置
昭和40	(1965)	年1月	愛国学園女子短期大学商経科増設
昭和40	(1965)	年2月	愛国学園女子短期大学附属龍ヶ崎高等学校設置
昭和44	(1969)	年1月	愛国学園保育専門学校設置
昭和49	(1974)	年2月	愛国学園保育専門学校附属第一幼稚園設置
昭和54	(1979)	年12月	愛国学園女子短期大学附属四街道高等学校設置
昭和55	(1980)	年3月	愛国高等学校衛生看護専攻科設置(看護婦養成施設指定認可)
昭和57	(1982)	年3月	愛国高等学校家政科調理師養成施設指定認可
昭和63	(1988)	年6月	愛国学園創立50周年記念館完成
平成5	(1993)	年3月	創立55周年記念愛国学園短期大学商経科四街道校舎完成
平成6	(1994)	年4月	愛国学園短期大学体育館(新館・龍ヶ崎市)完成
平成9	(1997)	年10月	愛国学園大学校舎完成
平成9	(1997)	年12月	愛国学園大学人間文化学部人間文化学科設置認可
平成10	(1998)	年4月	愛国学園大学人間文化学部人間文化学科開学
平成11	(1999)	年4月	愛国学園短期大学附属龍ヶ崎高等学校を愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校に、愛国学園短期大学附属四街道高等学校を愛国学園大学附属四街道高等学校に名称変更
平成11	(1999)	年12月	愛国学園短期大学商経科廃止
平成13	(2001)	年6月	愛国学園創立60周年記念小岩校舎完成
平成14	(2002)	年2月	愛国学園保育専門学校介護福祉士専攻科設置(介護福祉士養成施設指定認可)
平成14	(2002)	年3月	愛国学園大学人間文化学部第1回卒業式挙行
平成20	(2008)	年3月	愛国学園創立70周年記念体育館完成

## 2. 本学の現況

・ **大学名** 愛国学園大学

・ **所在地** 千葉県四街道市四街道 1 5 3 2

### ・ 学部の構成

人間文化学部人間文化学科

### ・ 学生数、教員数、職員数（平成25年5月1日現在）

#### ① 学生数

(人)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生数
人間文化学部	人間文化学科	100	400	65

#### ② 教員数（平成25年5月1日現在）

(人)

専任教員					兼任教員
教 授	准教授	講 師	助 教	計	
9	4	4	—	17	8

#### ③ 職員数（平成25年5月1日現在）

専任職員 8人

非常勤職員 1人

### Ⅲ. 評価基準に基づく評価（日本高等教育評価機構が定める評価基準を準用）

#### 基準1 使命・目的等

##### 1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

###### <1-1の視点>

###### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

###### 1-1-② 簡潔な文章化

###### (1) 1-1の自己判定

基準項目1-1を満たしている。

###### (2) 1-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

###### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

愛国学園の建学の精神は、「社会人としては、すぐれた（豊かな：履修案内）知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては、美しい情操と強い奉仕心とをもって一家の幸福の源泉となる、心身共に健全な女子の育成（健全な精神と身体をそなえた女性の育成：履修案内）を目的とする。」である。大学の目的については、学則第1条に「愛国学園大学は教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、本学園の建学の精神を旨とし、幅広い教養と人間文化に関する高度の知識と学芸を教授研究し、我が国の文化の発展に貢献するとともに、人間性豊かな女性を育成することを目的とする」と明確に規定されている。

###### 1-1-② 簡潔な文章化

本学においては、「建学の精神」、「設置目的」を大学案内、履修案内等に明示するほか、「校訓」を制定し、「教育の基盤を道徳教育におき、親切・正直の練成を目標としている。親切・正直は全人類を貫く倫理であり、愛と真実はすべての女性の魂でなければならない。」と平易な文章で表現しているところであり、キャッチフレーズでは、単に「親切・正直」と極めて簡潔な語句で表している。

本学は人間文化学部1学部、人間文化学科1学科の単科大学であって、建学の精神、大学の目的については、入学後のガイダンスにおいて、学長から周知しているが、「大学案内」、「履修案内」、「学生募集要項」、大学ホームページ等にも明示し、その周知を図っている。また、毎年、これらの改訂を行っているが、その際には、教授会で建学の精神、大学の目的を含め内容の確認を行っている。

### (3) 1-1の改善・向上方策（将来計画）

本学は、建学の精神を踏まえて、リベラルアーツ型の大学教育を目指しており、人類普遍の倫理である「親切・正直」をモットーとして、建学の精神及び大学の目的を周知しつつ大学教育を推進していく。

#### 1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

<1-2の視点>

1-1-① 個性・特色の明示

1-2-② 法令への適合

1-2-③ 変化への対応

#### (1) 1-2の自己判定

基準項目1-2を満たしている。

#### (2) 1-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-2-① 個性・特色の明示

本学人間文化学部は、学園の建学の精神を踏まえ、複雑で多様な現在社会を力強く、心豊かに生き抜くことを目指し、特に現代社会の多様なニーズに応えると共に学園の伝統である豊かな教養と専門性を持ったバランスのとれた女性の育成を目指している。

このため、人間文化学部人間文化学科の授業科目は、リベラルアーツ型の教育を志向し、教育目的の適切性を確保するため、①共通基礎科目 ②言語コミュニケーション科目 ③コンピュータ利用科目 ④インテンション・スキル科目 ⑤共通必修科目 ⑥コース専攻科目 ⑦関連科目 及び⑧卒業研究 により編成している。

また、専門的な方法論と専門性を明確にするために、コース制をとっているが、開学時は人間文化コースと生活文化コースの2コース編成であったが、専門性を一層明確にするため、平成17(2005)年度には生活・心理学コースと文化・福祉学コースに改編し、更に、平成21(2009)年度には、職場の仕事に即応できる知識・技術を学ぶコースを新たに増やして、人間文化コース、生活福祉コース、情報ビジネスコースの3コースに改編し現在に至っている。

このほか、本学の特色として、外国人留学生の受け入れを積極的に推進しており、外国人留学生に対する指導の充実を図るため、日本語能力に配慮した外国人留学生特設科目も開設している。

以上の本学の教育の特色等については、「大学案内」、「履修案内」、本学「ホームページ」等

に明示し、学校訪問やオープンキャンパス等の機会にも説明を行っている。

### 1-2-② 法令への適合

愛国学園大学学則第1条に定める「目的」は、「教育基本法及び学校教育法の趣旨」に則り、「幅広い教養と人間文化に関する高度の知識と学芸を教授研究し、我が国の文化の発展に貢献するとともに、人間性豊かな女性を育成すること」としている。この規定は、学校教育法第83条の規定に適合するものである。また、学則の目的に沿って、「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」及び「ディプロマ・ポリシー」の3方針を定め、ホームページや大学案内等に公表しており、学校教育法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の状況についての情報の公表に適合するものである。

表1-2-1 関連事項と法令・大学の規程

事 項	法 令	大 学 規 程
学校法人設立、管理運営	私立学校法各条	法人寄附行為各条
学長等の教職員の配置	学校教育法第92条各項	学則第6条
学長の職務	学校教育法第92条各項第3項	学則第7条
教授会設置	学校教育法第93条	学則第9条・第10条
教授会審議事項	学校教育法施行規則第144条	学則第11条
研究施設設置	学校教育法第96条	学則第50条
入学資格	学校教育法第90条、 学校教育法施行規則第150条	学則第17条
学長資格	大学設置基準第13条の2	学長選考規則第6条・第7条
教員資格	大学設置基準第14～17条	教員選考基準第3条～第7条
授業期間	大学設置基準第22～23条	学則第14条・第15条・第30条
教育課程編成方法	大学設置基準第20条	学則第12条・第13条
授業方法	大学設置基準第25条	学則第28条・第29条、履修案内
成績評価基準等の明示	大学設置基準第25条の2	学則第31条、試験規程、成績判定に関する規程
授業改善のための組織的 研修及び研究	大学設置基準第25条の3	各種委員会規程第3条別表(1) FD委員会
卒業要件	大学設置基準第32条	学則第35条

### 1-2-③ 変化への対応

本学は、平成10（1998）年4月の開学以降、学生の確保に努めてきたところではあるが、学生の確保目標を達成するまでには至らなかったことから、以下のとおりコース制の改革、入学定員の改定を行い、平成21（2009）年度には、新しく「情報ビジネスコース」を立ち上げて「人間文化」、「生活福祉」、「情報ビジネス」の3コース制とした。また、入学定員についても以下のとおり改定を行い、人間文化学科100名とした。

これらの変更は、少子化に伴う入学志願者の減、志願者の希望分野の変化等のニーズに対応し、教育課程の大幅な改訂を行い、資格の取得、就職に有効なスキルの修得などを目指してさらに幅広く学ぶことができるようにしたものである。このことにより、大学の目的、建学の精神の目指す、人間性豊かで幅広い知識と技術をもって自立する女性を、さらに追求する教育体制となった。

#### ●コースの変遷

平成10（1998）年度 「人間文化コース」、「生活文化コース」

平成14（2002）年度 コース区分なし

平成17（2005）年度 「生活・心理コース」、「文化・福祉コース」

平成18（2006）年度 「生活・心理学コース」、「文化・福祉学コース」

平成21（2009）年度 「人間文化コース」、「生活福祉コース」、「情報ビジネスコース」

#### ●入学定員の変遷

平成10（1998）年度 入学定員150人、3年次編入学定員20人、収容定員640人

平成21（2009）年度 入学定員100人、収容定員400人

### (3) 1-2の改善・向上方策（将来計画）

教育研究組織の改革や教育課程の編成時などにおいては、建学の精神、大学の使命・目的を確認しながら進めることとしているが、現在進めている人間文化学科のコースの再編の検討においても、これらを改めて確認しつつ、社会の変化にも対応した改革となるよう新たなコース編成での教育の質の向上を目指している。

### 1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

#### <1-3の視点>

#### 1-3-① 役員、教職員の理解と支持

#### 1-3-② 学内外への周知

#### 1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的の反映

#### 1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成と整合性

#### (1) 1-3の自己判定

基準項目1-3を満たしている。

#### (2) 1-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

教育研究組織の改革や教育課程の編成時などにおいては、建学の精神、大学の使命・目的を確認しながら進めることとしているが、現在進めている人間文化学科のコースの再編の検討においても、これらを改めて確認しつつ、社会の変化にも対応した改革となるよう新たなコース編成での教育の質の向上を目指している。

#### 1-3-① 役員、教職員の理解と支持

使命・目的及び教育目的の策定及び改訂に関しては、学長を通して理事会等に説明しており十分な理解と支持が得られている。また、教職員に対しては、毎年度、教授会において「大学案内」や「履修案内」などの改訂の際や、初任者研修などの機会に説明し、確認をしているので十分な理解と支持が得られている。

#### 1-3-② 学内外への周知

使命・目的及び教育目的の有効性については、「大学案内」、「履修案内」、「学生募集要項」、ホームページなどに明記して周知を図っている。また、オープンキャンパスや学校訪問時においても説明を行っているので、学の内外を通じて周知が図られている。

#### 1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的の反映

建学の精神にある教育目的を遂行するために、「履修案内」に教育方針として掲げた「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」及び「ディプロマ・ポリシー」という3つの方針のもとで、本学の建学の精神に共鳴し、勉学意欲を持つ心身共に健康な女性に広く門戸を開放し、知識・技術を伝授する授業と同時に、身につけた知識・技術を他者に提示する力を

養う授業にも重点を置いている。

各教員は、講義、演習、卒業研究指導のすべてに関わっている。講義の場合も一方的にならないよう質疑応答を多くし、演習ではレジュメを作り報告し、討論を行う。少人数クラスのため、顔と名前がよくわかり、教育目的を遂行しやすい状況にある。

また、学生の基礎学力の差に対応するように、英語教育においては入学時のガイダンスの後に習熟度テストを行ってクラス分けを行い、能力に応じた教育を行っている。

なお、平成17(2005)年度と平成21(2009)年度に改訂した教育課程の成果として、平成25(2013)年度9月現在、認定心理士を取得した者 3人、上級秘書士を取得した者 47人、上級情報処理士を取得した者 25人を輩出している。

上記の教育目的を遂行するために、人間文化学科の中に、教育研究組織として人間文化コース、生活福祉コース、情報ビジネスコースの3コースを設け、人間文化コースには人間科学分野と言語文化分野、生活福祉コースには生活科学分野と社会福祉分野、情報ビジネスコースには情報処理分野とビジネス分野を配置し、1コース2研究指導分野体制としている。それぞれのコースにはコース専攻科目を開設して高い専門性を修得することを目指し、同時に、各コースにまたがる共通必修科目を設けて広い視野を身につけた教養人の育成を目指している。

また、教授会のもとに各種委員会を設置し、両者の緊密な連携を保ちつつ教育目的の有効性を維持するよう努めている。各種委員会には全教員が所属しており、委員会の審議状況は教授会に報告し、共通理解の下で業務を分担し、学生の教育指導に携わっている。

#### **1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成と整合性**

人間文化コース、生活福祉コース及び情報ビジネスコースの3コースにより成る教育研究組織は、本学の建学の精神を踏まえ、使命・目的及び教育目的に基づいて組織されているものであって、使命、目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性は十分に保たれている。

#### **(3) 1-3の改善・向上方策（将来計画）**

教育研究組織の改革や教育課程の編成時などにおいては、建学の精神、大学の使命・目的を確認しながら進めることとしているが、現在進めている人間文化学科のコースの再編の検討においても、これらを改めて確認しつつ、社会の変化にも対応した改革となるよう新たなコース編成での教育の質の向上を目指している。

#### **[基準1の自己評価]**

使命・目的は具体的に且つ明確に定められており、大学の個性・特色をも含めて「大学案

内」、ホームページ等で学内外に明示されている。

使命・目的及び教育目的を有効ならしめるための教授会運営も十分に機能しており、また、人間文化学科の中に、人間文化コース、生活福祉コース、情報ビジネスコースの3コースを設け、人間文化コースには人間科学分野と言語文化分野、生活福祉コースには生活科学分野と社会福祉分野、情報ビジネスコースには情報処理分野とビジネス分野を配置することにより、教育研究組織の構成としても整合性を保っている。

## 基準2 学修と教授

### 2-1 学生の受入れ

#### <2-1の視点>

#### 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

#### 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

#### 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

#### (1) 2-1の自己判定

学生定員の充足率を除いて基準項目2-1を満たしている。

#### (2) 2-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

評価の視点2-1-①「入学者受入れの方針の明確化と周知」については大学案内や大学ホームページ等で適切に情報を公開して周知に努めていること、2-1-②「入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫」については編入学も含めた多様な入試制度のもとでの入学者選抜の実績があること等から、二つの視点については基準を満たしていると判定できる。しかしながら、2-1-③「入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持」については、入学者数は入学定員を満たすには至っていない現状にある。

#### 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

本学は、建学の精神である「社会人としてはすぐれた技術と知識とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、心身共に健全な女子の育成を目的とする」を教育の理念として堅持しつつ、専門性を持つとともに豊かな教養と感性を身につけた女性の育成を目指している。目的を実現するために本学では3つのコース（人間文化コース、生活福祉コース、情報ビジネスコース）を設置しており、それぞれのコースが求める人材像を次のように示している。すなわち、人間文化コースにおいては「人の心の動きに関心をもつ人材、言語文化や芸術のありように関心をもつ人材」、生活福祉コースにおいては「衣食住や生活環境に関心を持つ人材、福祉や地域社会に関心を持つ人材」、情報ビジネスコースにおいては「情報処理に関心を持つ人材、ビジネスに関心を持つ人材」となっている。

これら入学者受入れの方針は、アドミッション・ポリシーとして「大学案内」や平成24（2012）年度にリニューアルした大学公式ウェブサイトに掲載している。「大学案内」や「学生募集要項」は約800の高等学校等に送付して広報に努めるほか、学生募集のための高等学校

等訪問時にそれらの資料を用いて進路指導担当教諭に対して説明するなど、入学志願者への周知が図られるよう工夫している。また、本学のオープンキャンパス時には、入試広報委員会の中に設置された大学 PR ワーキング・グループのメンバーによる大学説明を実施し、アドミッション・ポリシーについて詳細かつ具体的な解説を行っている。

なお、入学者受入れの方針や学生受入れ方法などの入試に関する施策は、入試広報委員会を中心に立案し、教授会に諮ったうえで学長が決定している。

## 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

本学では、入学志願者の動向を見つつ、本学の教育理念にかなうような学生を募集すべく、次のような多様な入学試験制度を実施している。

一般入試（2回）、推薦入試（2回）、AO入試（2回）、編入学入試、留学生入試（推薦・一般（編入含む）3回）の入学試験を行っている。一般入試を除くすべての入学試験で面接試験を課し、入学志願者の能力や特徴をさまざまな視点から評価している。

入学試験制度については、実施時期や実施方法等について見直しを行っている。過年度の各入学試験への出願時期や入学試験形態の選択傾向などを考慮し、出願期間の拡大や延長を行うことにより出願機会の逸失を防ぎ、志願者の出願利便性の向上に資するよう工夫している。

また、志願者、志願者の保護者、高等学校等の教諭から入学試験に関する問い合わせがあった際は、入試担当職員が相談に応じるほか、年6回実施しているオープンキャンパスにおける個別進学説明会や随時実施中の学校見学等で、学長をはじめとするすべての教職員が個別相談に応じる態勢を整えている。

留学生の出願及び受験に際しては、必要に応じて通常の個別相談に加えて出願者の母国語（特に中国語）を使用できる教員が相談に応じ、母国語を交えながら説明することによって、留学生の出願・受験手続上の負担軽減や不安払拭を図っている。また、留学生を対象にした「大学案内」の別冊「留学生の皆さんへ」を配布・説明することにより、本学の教育内容や学生生活の様子等についての理解を深めてもらうことも同時に行っている。

その他にも、留学生の募集・受入れを推進するため、日本語学校等と連携して各校が独自に開催する進学説明会に参加したり、独立行政法人日本学生支援機構主催の「外国人学生のための進学説明会」に参加したりしている。説明会は、とくに中国からの留学生への対応を想定して、中国語使用可能な教員に参加してもらうことが多く、このような説明会における個別相談がきっかけで本学のオープンキャンパスに来場する等、一定の効果が現れている。

### 2-1-① 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

過去4年間の入学状況は表2-1-①のとおりである。各年度とも入学者数は入学定員を満たすまでには至っていない。

表2-1-1 収容定員・入学定員・入学者数の推移 (人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収容定員	400	400	400	400
入学定員	100	100	100	100
入学者数	17	16	18	25

平成21(2009)年度から23(2011)年度にかけてほぼ同数で推移した入学者数が、平成24(2012)年度はそれまでの約1.4倍に増加した。その要因の一つには、平成24(2012)年度を初年度とする「学生確保5ヶ年計画」を策定し、当該計画に基づいた組織的な学生募集活動への取組みが奏功したことが挙げられよう。また、平成24(2012)年度から授業料及び施設設備費の引下げを実施しており、志願者本人及び家庭の経済的負担が軽減されたことも入学者増加の一因と考えられる。

しかし、入学者数が増加した平成24(2012)年度においても、入学者数は入学定員を満たすには至っていない状況であり、評価の視点2-1-③「定員に沿った適切な学生受入れ数の維持」については満たすには至っていない。

短期間のうちに入学者数が入学定員数を完全に充足することは容易ではないが、平成24(2012)年度から取り組んでいる「学生確保5ヶ年計画」では、計画5年目にあたる平成28(2016)年度に入学定員の半数である50名の入学者を確保する目標を掲げており、すべての教職員がその目標達成に向けたさまざまな学生募集・広報活動に取り組んでいる。学外に向けての募集・広報活動だけでなく、学内においては、社会や進学希望者のニーズに応じたコース編成やカリキュラム構成等の教育内容の改善、個々の授業のさらなる質の向上、校舎・教室内外の物理的教育研究環境改善等々についても学園本部も含めた全学的な取組みを行い、入学者数の漸進的増加を目指している。

### (3) 2-1の改善・向上方策(将来計画)

本学では、これまでも入学者の確保を目指して、カリキュラムの改訂、教職員による高等学校等の訪問、広報活動の充実、入学金の減免や奨学金の給付等々の対策を講じてきたが、それ

らのすべてあるいは一部についてさらなる改正や充実を図る。

カリキュラムの改正については、社会情勢や地域のニーズに応え、入学志願者の希望にかなう専門分野を強化したり、積極的な資格取得支援を行ったりすることが求められる。例えば、本学学生が2年次より選択する「コース」について、3コース制の再編も視野に入れながら、とくに希望者が多い情報ビジネスコースの強化充実を図っている。

高等学校や日本語学校等への訪問や広報活動については、平成25（2013）年度より新たに「PR ワーキング・グループ」を発足させ、戦略的な学校訪問と大学PRの強化への取組みを開始したところであり、ワーキング・グループ発足以降、オープンキャンパスでの「大学説明」は、議論された大学PRの内容に基づいて、メンバー自身がプレゼンテーションを担当している。

また本学独自の修学奨励会からの奨学金（給付）については、2年次の学生の授業料相当額給付の制度を新設したり、指定校に対して優秀な生徒の推薦を依頼して該当者の入学金相当額を全額給付する制度を新設したりするなど、より一層充実させるために随時見直しを行っている。更には、志願者及び家庭の経済的負担の一層の軽減を図ることについて検討を行っている。

教育環境設備の充実も含め、これら数々の施策を実現することによって、本学における学びの価値を高め、その価値や魅力を高校生や地域社会に向けて積極的に発信し、入学者数の増加に繋げることとしている。

## 2-2 教育課程及び教授方法

### <評価の視点>

#### 2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

#### 2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

##### (1) 2-2の自己判定

基準項目2-2を満たしている。

##### (2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

1) 愛国学園の建学の精神、愛国学園大学の使命・目的及び教育目的を踏まえて本学人間文化学部は、複雑で多様な現代社会を力強く、心豊かに生き抜くことを目指して、特に現代社会の多様なニーズに応えると共に学園の伝統である豊かな教養と専門性を持ったバランスの

取れた女性の育成を目標としており、その目標に沿う形でカリキュラムを編成している。

2) 教育目標を効果的に達成するため、授業科目は、①共通基礎科目、②言語コミュニケーション科目、③コンピュータ利用科目、④インテンション・スキル科目、⑤共通必修科目、⑥コース専攻科目、⑦関連科目及び⑧卒業研究 から構成されている。

①共通基礎科目：人間文化を学んでいく上で欠かせない基礎的な科目で、自ら問題を発見し、考え、解決を見出し、それらを自らの言葉で表現する能力の修得を目指す。必修5単位を含めて12単位以上を修得する。

②言語コミュニケーション科目：外国語について、読む、書く、聞く、話すといった基礎能力を身につけ、同時に各科目で学んだ諸外国の文化などをコミュニケーションに活かすことを目指す。

・英語については、それぞれの到達度に応じたクラス編成を行うことによって、効果的な授業の進行が図られている。8単位が必修である。

・ドイツ語、フランス語、中国語のいずれかを選択し、2単位を必修として修得する。

・正しい日本語の使用にも配慮し、日本語の修得にも力を入れ、「日本語入門」4単位、「日本語演習Ⅰ」2単位を必修とし、選択で「日本語演習Ⅱ」2単位も履修できるようにしている。

③コンピュータ利用科目：今日の情報化社会に対応し、コンピュータ・リテラシーを基礎から学び、高度な情報処理能力や情報システムを理解できるよう構成されている。必修2単位を含めて4単位以上修得することになっている。

④インテンション・スキル科目：諸資格取得を支援するための実践的学習にも配慮し、実社会の仕事で役立つ理論・技術を身につけるための科目が配されている。必修2単位を含めて4単位以上を修得する。

⑤共通必修科目：リベラルアーツ型の教育を志向する本学の理念を実効あるものにするため、全学生が出来るだけ広い範囲から各教員の研究成果を享受できるように配慮された科目である。必修として24単位を修得する。

なお、本年度において共通必修科目の見直しを行った結果、更に幅広い知識を学修させるため、平成26年度から共通必修科目の単位数を26単位とすることとした。

⑥コース専攻科目：

a 人間文化コース：このコースでは、人の心の動きを知るための人間科学、また人間文化表現としての言語文化を中心に学び、豊かな心を持った人間を育てる教育を行う。コー

ス内の科目から選択して20単位以上を修得する。

b.生活福祉コース：このコースでは、衣食住と生活環境を問題にする生活科学と社会、経済と人間の福祉を問題にする社会福祉について学び、家族と地域で活躍できる人間を育てる教育を行う。コース内の科目から選択して20単位以上を修得する。

c.情報ビジネスコース：このコースでは、実践力としての情報処理能力と実務能力を身につけさせ、即戦力となる職業人を育成する教育を行う。コース内の科目から選択して、20単位以上を修得する。

⑦関連科目：専攻する科目を更に補強し、各人の関心に応じて一層視野を広げることを目指した科目で、10単位以上修得する。

⑧卒業研究：「人間文化演習」（3年次必修2単位）と「卒業研究演習」（4年次必修2単位）では、それまで修得した人間文化の専門的知識を応用し、それぞれが関心を持つ専門分野の問題を考究するもので、3年次と4年次の2年間にわたり各専門分野の指導教員による個別対応でのきめ細やかな充実した指導の下で、各自の研究テーマを設定し、卒業論文の作成（4単位）に至る。必修8単位を修得する。

3) 履修の進め方については、「履修案内」の「I.履修概要の 4. 履修方法、5. 履修コース、6. クラス制と履修相談、7. 単位認定、8. 外国人留学生特設科目の履修方法」の中で説明しており、これらについては「愛国学園大学人間文化学部履修規程」において規定している。

また、単位制の趣旨を保つために「履修案内」の「I.履修概要、II.授業、III.試験」や時間割表の「履修上の注意事項」で説明しており、年度始めや後期に行うガイダンスの際にも説明している。

4) 資格取得を支援する科目としては、履修案内の中で認定心理士、上級秘書士、上級情報処理士の資格取得に関しては詳しく説明し、また、その他の資格取得に関しても対応する授業科目を挙げて説明している。

## 2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

FD委員会による前・後期2回の学生による「授業評価アンケート」の結果に基づき、各教員は評価された授業科目について「自己評価・分析シート」を作成している。そこでアンケート結果の要約を行うことで自己の授業を学生の視点から改めて見直し、授業を自己評価して問題点を分析し、改善策を考える。さらに、平成24（2012）年度から、前年度のアンケート

の結果を受けて実際に改善したことを具体的に示す項目を設けており、その結果、各教員が教授方法の改善・工夫に継続的に取り組むようになっている。

教授方法の工夫・開発のためには、FD委員会が行う「授業評価アンケート」の結果や「授業に関する意見交換」、教員相互の「授業公開」及びその後の講評会、「FDワークショップ」の結果を参考にしてシラバスの作成に生かしており、また、「専門別履修モデル」を作成して学生の履修に役立てるなど、教授方法の工夫・開発を行っている。

### **(3) 2-2の改善・向上方策（将来計画）**

FD委員会が行う授業評価アンケート等を通して学生の声を汲み上げ、また、教授会・各種委員会の検討を踏まえて教育課程の改善に努めているが、今後とも一層の改善向上に努めていく。

## **2-3 学修及び授業の支援**

### **<2-3の視点>**

#### **2-3-① 教員と職員の協働並びにTA等の活用による学修支援及び授業支援の充実**

##### **(1) 2-3の自己判定**

基準項目2-3を満たしている。

##### **(2) 2-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

#### **2-3-① 教員と職員の協働並びにTA等の活用による学修支援及び授業支援の充実**

1) 学生の学修支援及び授業支援に関しては「履修案内」の「I-4.履修方法、IV.学籍・学生に関する取扱い業務」で説明を行っているが、更に、個々の学生については「クラス担任 別ポートフォリオ」を作成して、それに基づいてクラス担任がきめ細かに対応しており、連続して欠席する学生が生じた場合には授業の担当者がクラス担任に連絡する体制も取って、学生に勉学意欲を維持させるよう努めている。また、各教員がオフィス・アワーを設けて、学生が各教員の研究室を自由に訪れることが出来るよう配慮している。

また、職員は常時教員と連絡を取りつつ、一人一人の学生の学修及び授業の支援に当たっており、年度始めのガイダンスの際には、教員と職員の協働で履修登録作成の指導を行っている。

ティーチング・アシスタントについては、「愛国学園大学ティーチング・アシスタント受

入れ要項」を作成して受け入れる体制を取っている。

学生の修学支援及び授業支援を効果あらしめるために、教授会を中心に各種委員会が相互に連絡を取り合い遺漏のないよう努めている。

2) 学生のより豊かな学生生活を支援するため、年2回、保護者懇談会を実施し、保護者と大学教職員が緊密に連携・協力する体制を構築している。また、学生に対して入学金の減免、平成22(2010)年度から「愛国学園大学修学奨励会」を立ち上げて、同会からの奨学金給付・報奨金の支給を行っているほか、留学生に対しては、授業料の大幅減免を行うなど、経済的な支援を行っている。

3) 学生委員会では、クラス担任教員及び授業担当教員から常に情報収集に努め、長期欠席の学生や休学・退学の意向を持つ学生がある場合には早急に対処できるよう、毎月開催される定例委員会において、個々の学生に関する具体的な対応を、議題に含めて協議している。

従来、学務課が作成していた授業履修名簿、出席不良者名簿に加えて、平成24(2012)年度からは、前学期試験の不合格者や定期試験の未受験者に係る必修科目及び学生のリストを作成し、学生委員会から該当者のいるクラス担任教員に示して、履修指導の充実を図っている。

また、1人1人の個性や能力に配慮した、きめ細やかな指導が長期欠席やその結果としての退学を防止することができるとの認識から、特に入学当初の学力や個性等を把握する目的で、平成24(2012)年度より、学生委員会が「新入生学習状況調査」を前期前半に実施しており、新入生全員について、新入生が履修している授業担当教員全員に記入してもらい、その結果を資料化して教授会で報告し共有できるようにした。本調査では個々の学生の学力・人柄・特性について複数の教員が記述することにより、多面的な把握が可能となった。

この調査の結果は、退学者を増やさないことだけでなく、本学のFD活動にも資するものとなっている。

以上のように、学生の修学支援及び授業支援の体制については「履修案内」等で十分に周知しており、クラス担任教員を含む教員全体で個々の学生への丁寧なアプローチにより学修支援に努めている。

### (3) 2-3の改善・向上方策(将来計画)

学生の修学支援及び授業支援については、教員と職員が絶えず連携を取り合って問題の処理に当たる態勢を取っており、今後もその態勢を維持していくこととしている。

なお、きめ細やかな対応を実施しているものの、連続欠席の学生、結果として必修科目の単位を複数年続けて取得できない学生などが依然存在している。クラス担任及び複数の授業

担当教員の連携による働き掛けや指導の充実を図ることとしている。

## **2-4 単位認定、卒業・修了認定等**

### **<2-4の視点>**

#### **2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用**

##### **(1) 2-4の自己判定（事実の説明及び自己評価）**

基準項目2-4を満たしている。

##### **(2) 2-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

#### **2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用**

単位認定、卒業・修了認定等については、「愛国学園大学学則」、「愛国学園大学人間文化学部規則」、「愛国学園大学人間文化学部履修規程」及び「愛国学園大学学業成績判定に関する規程」に明確に規定されており、「履修案内」においても明示している。またこのことについては、年度始め及び年度途中のガイダンスにおいても繰り返し説明している。

単位認定及び卒業認定等の基準は明確に示されており、また、厳正に適用されている。

##### **(3) 2-4の改善・向上方策（将来計画）**

教務委員会を中心に教授会と連携を取りながら、カリキュラムの改善に取り組んでいく。

## **2-5 キャリアガイダンス**

### **<2-5の視点>**

#### **2-5-① 教育課程の内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備**

##### **(1) 2-5の自己判定**

基準項目2-5を満たしている。

## (2) 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### 2-5-① 教育課程の内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

#### 1) 教育課程内における指導体制

教育課程内におけるキャリアガイダンスは「新入生ガイダンス」における卒業後の進路就職に関する解説を中心にスタートし、ついで入学式前後の1週間で行う初年次教育「人間文化入門」の中においても「本学における進路就職ガイダンス」を組み入れている。ここでは、公務員志望、一般企業志望、介護福祉系企業・病院志望、大学院進学、海外留学志望等の幅広い将来の志望、更には将来については未定ではあっても漠然とした不安を抱えている場合など、数多くの事例を挙げて、就職相談室でアドバイスを受けることによって、新学期開始前に学習方針を確立するよう指導を行っている。

卒業後の進路のためのインテンション・スキル科目では、「仕事と人生」（1年次生向け）から始まり、認定心理士、秘書資格、簿記検定、TOEIC、留学生向け日本語能力検定試験、など資格取得科目を各コースで用意している。2年次学生対象の選択科目「就職対策演習Ⅰ」及び3年次学生対象の選択科目「就職対策演習Ⅱ」（いずれも演習型講義、選択科目）を開設している。

また、近年の傾向として、介護福祉系企業からは年間200社以上から求人票が寄せられることに注目し、生活福祉コースでは、平成24（2012）年度から「社会福祉論Ⅱ」の中に見学・実習・研修を取り入れた。更に、平成26（2014）年度には、介護福祉系講義を一層充実するため、実習を含む新しい介護福祉関連講義として、「社会福祉論Ⅲ」を開設することとしている。

このように、教育課程内におけるキャリアガイダンスは、入学当初から卒業時まで一貫した体制を構築しており、また、大手介護福祉系企業とも提携関係を構築し、学生の進路の確保に努めているところであり、評価できる。

#### 2) 教育課程外における指導体制

前述の教育課程内の指導に加えて、教授会の下に就職委員会を設置し、学生の進路、就職に関する各種の指導を企画しているが、その実施に当たっては就職相談室を設置し、進路や就職に関する広報資料・求人関連資料の閲覧、大学作成の冊子「愛国学園大学就活マニュアル」の配付などを行うほか、委員会委員が常駐し、学生に対する進路や就職に関する情報の提供や助言、相談、企業等の紹介などに当たっている。

夏季、冬季、春季休暇中には、「進路・就活準備セミナー」（2～4日実施）を実施しており、履歴書、自己紹介書及び名刺の作成など基礎的準備からはじめ、進路就活の具体的対応方策、企業訪問の作法、面接の訓練、服装・髪型・化粧品に関するアドバイス等を行っている。

就職委員会の活動は多岐にわたるが、少人数教育の利点を活かして、学生1人1人に各人の適正に応じたきめ細かい指導を行っており、加えて、学生委員会が中心となつて行う年2回の定例保護者懇談会においても保護者への情報提供、助言を行うとともに、保護者からの電話相談なども受けている。

また、最近では、社会体験としてのボランティア活動やインターンシップ、アルバイトについても就職委員会として適切・適正な範囲と考えられるものについては積極的に経験するよう指導を行っている。上述のとおり保護者懇談会などの折にも、社会体験を積むという教育上の価値に注目して就職委員会に助力を保護者が求めてくる例もあり、単なる情報提供にとどまらず、アルバイトをするに際して準備すべき事項、職場でのマナー、労働法令上の留意事項などについても、平成24（2012）年度から個人面談で指導を行っている。インターンシップやボランティア活動として、デイ・サービスの介護福祉企業での毎土曜日ごとの勤務体験、地方都市の社会福祉協議会関連施設における児童書の朗読や国立病院における箱庭療法の補助、銀行業務を経験させる場や、学生サークルである「医療文化研究会」、「まんが文化研究会」による奉仕活動の場を持っている。その他、企業や福祉施設の見学なども就職委員の引率の下に実施している。

### （3）2－5の改善・向上方策（将来計画）

企業等が求める人材動向を踏まえ、平成26（2014）年度には、介護福祉系講義について、「就職対策演習」の内容の充実を図るほか、実習を含む新しい介護福祉関連講義として、「社会福祉論Ⅲ」を開設し、キャリア関連科目を充実することとしている。

教育課程外の対応として、不況等の影響で「学校推薦」を要請する企業が減少したが、景気回復の兆候が見られることから、優良な提携企業をより多く確保するため、就職委員による企業訪問を25年度から開始したところであり、今後、一層学生の就職先の確保に努めることとしている。また、ボランティア活動等についても学生の社会性育成という観点から、一層の啓蒙、指導を行うこととしている。

## 2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

### <2-6の視点>

#### 2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

#### 2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

##### (1) 2-6の自己判定

基準項目2-6を満たしている。

##### (2) 2-6の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

#### 2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

FD委員会は、教員の教育能力の向上に資するために前・後期の年2回、「授業評価アンケート」と少人数クラスのための「授業に関する意見交換」を実施している。

「授業評価アンケート」作成に当たっては、学生のニーズを把握するために項目を随時見直して改訂を行っている。授業を履修した学生の評価を受け、同時に学生の履修動機や授業態度などの実態を把握することで、調査結果を授業内容や方法の改善に活かしている。具体例を挙げると、DVDなどの視聴覚教材の利用、授業進度の調整、学習項目の丁寧な事前説明、授業レジュメ・クイズ方式・複数回の小テスト・個人対応の時間の導入、等を行った。その結果、平成24(2012)年度「授業評価アンケート」調査によれば、講義・演習科目とも授業理解度のポイントが上がり、「授業の進め方」「授業を理解させる工夫」においても前年度より高い評価を得た。

「授業に関する意見交換」では、学生と教員が授業の内容や方法について自由に意見を交換することで、相互の理解を深め、より良い授業の実現へとつなげている。学生とのコミュニケーションが深まることから、学生が自分で考えて発信していく授業が成立するようになっていく。

FD委員会では、年2回「授業公開」を実施している。授業担当教員は、授業後の講評会を通して得た参加教員からの意見や提案をもとに「授業改善計画」を作成し、授業の向上に役立てている。後期には年度毎にテーマを決めて「FDワークショップ」を開催し、教員間で授業に関する意見の交換や提言を行っている。これらの機会を通じて、担当以外の授業での学生の授業への取り組み方や達成状況などが把握でき、個々の学生にあった多角的な授業ができるようになった。

更に、平成24(2012)年度から「FD活動報告書」に「FD Award」と題して継続的な授業改善の工夫が顕著に見られた教員を紹介することとした。それにより、授業改善に対す

る教員の意識が一層高まることが期待される。

### 2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

「授業評価アンケート」については、教員全体の調査結果は学生掲示板で公表し、且つ「FD活動報告書」にも掲載し、個別の調査結果は授業担当教員にフィードバックし、それを受けて教員が作成した「自己評価・分析シート」も「FD活動報告書」に掲載している。

「授業に関する意見交換」については、FD委員会が研究指導分野ごとに結果を取りまとめて「FD活動報告書」に掲載している。

「FDワークショップ」、「授業公開」に関しても活動を取りまとめ、その結果を「FD活動報告書」に掲載して教員全体にフィードバックできるように図っている。

上述のとおり、「授業評価アンケート」並びに教員と学生による「授業に関する意見交換」は教員にフィードバックされ、授業改善に役立っている。また、教員相互の「授業公開」及び講評、「FDワークショップ」も定期的開催され、「授業評価アンケート」、「授業に関する意見交換」と共に、年次ごとの「FD活動報告書」で報告・総括され、次年度の授業に有効に活用されている。

### (3) 2-6の改善・向上方策（将来計画）

「授業評価アンケート」並びに「授業に関する意見交換」の結果を受けて教員は授業改善に取り組み、その結果が次年度の「授業評価アンケート」に反映されている現状を維持し、継続的な授業改善に結びつくよう、学生の授業に関する要望を汲み上げる方策を検討していく。調査結果については「FD活動報告書」のみならず、「FDワークショップ」でも有効に活用して教職員にフィードバックし、学生の学びの質の向上に努める。

更に、FD活動と連動させて、教育目的の具体的な達成状況が把握できる仕組みについて、継続的に検討していくこととしている。

## 2-7 学生サービス

### <2-7の視点>

#### 2-7-① 学生生活の安定のための支援

#### 2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

**(1) 2-7の自己判定**

基準項目2-7を満たしている。

**(2) 2-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

**2-7-① 学生生活の安定のための支援**

学生生活に関わる領域は主に学生委員会が取り扱っている。同委員会の主な活動は、1)学生生活の安定のための支援、2)課外活動を含めた学生生活の充実のための支援、及び3)学修充実のための支援（2-3-①後半に既述）の3つに分類することができる。ここでは、1)と2)について記述する。

1) 学生生活の安定のための支援

① 学生相談

学生委員会の中に学生相談業務を行う学生相談室を設置し、学期中週2回の頻度で開室している。相談員は学生委員である。過去3年間の内容別相談件数は以下のとおりである。

表2-7-1 学生相談件数 (延べ件数)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生相談室来室相談件数	3	0	2	2
学生相談室外相談件数	20	18	17	18
電話、メールによる相談件数	2	1	1	0
計	24	19	20	20

表2-7-2 内容別相談件数 (延べ件数)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学業に関する悩み	4	3	5	4
進路・将来に関する悩み	4	3	5	3
友人関係に関する悩み	10	8	7	8
心身の不調に関する悩み	4	4	1	0
経済状態に関する悩み	0	0	1	0
その他	2	1	1	5
計	24	19	20	20

## ② クラス担任制

個々の学生の状況把握や履修指導は、基本的にはクラス担任教員が行うこととしており、年度初めに実施しているガイダンスの際に、クラス担任が学修上の留意事項等について、詳細なガイダンスを実施している。

留学生については、現状で中国籍学生が最多であることから、できるだけ中国語を母国語とする教員が新入生のクラス担任となるよう教員を配置している。新入生ガイダンス時に通訳を適宜つける他、大学生活及び日本での生活に関する注意点や情報を記載した「留学生の手引き」を新入生ガイダンス時に配付している。

社会人学生に対する特別の支援システムは用意していないが、学生生活がスムーズに始められるよう、クラス担任が必要に応じて助言等を行っている。

クラス担任が担当学生に関する情報を集約し、他の教員も随時参照できるようにした、「クラス担任別ポートフォリオ」を設けている。ポートフォリオに情報蓄積しやすいよう、「クラス担任面談票」「(学生・保護者との)通信記録票」等の様式を用意してある。

なお、このポートフォリオは学務課に常置し、個人情報保護のため室外持ち出し禁止としている。

授業を連続して欠席する学生が出た場合、授業担当教員が速やかに当該学生のクラス担任教員に連絡することができるようにするため、「授業欠席者報告票」を活用している。

クラス担任業務は履修相談の他、人間関係や家庭の経済状況に関する悩み相談など多岐にわたるため、平成23(2011)年度から年度初めに「クラス担任業務ガイドライン」を配付し、業務内容を周知している。

クラス担任は原則として1、2年次持ち上がり、3年次からはゼミ(人間文化演習、卒業研究演習)担当教員がクラス担任となるため、3年次でクラス担任が交代することが多い。この時に、担任引き継ぎがスムーズになるよう、平成23(2011)年度から「クラス担任引継連絡票」を該当教員に配付し、引継ぎでの利用に供している。

## ③ オフィス・アワー

各授業担当教員が授業時間外での学修面でのサポートが可能であることを学生に周知するために、平成24(2012)年度から全教員のオフィス・アワーの時間帯を掲示している。

## ④ 緊急時対応

大震災等の緊急時対応として、飲料水、乾パン、毛布などの非常用物資を購入し、整備を図っている。緊急時の学生誘導については、平成23(2011)年度にマニュアルを作成

し、4月の教授会で周知徹底を図っている。また、震災等の発生後に学生の安否確認を目的として、一斉にメールを送信できるシステムを整備した。このシステムは学校行事の予告や台風時の全学休講連絡等にも活用している。

#### ⑤ 保護者とのコミュニケーション

平成24（2012）年からの新たな試みとして、「保護者懇談会」の実施がある。前期・後期に各1回開催している。主として保護者が希望する教員との個別面談を行う。学生の家庭での状況や保護者の大学教育への期待等をクラス担任が的確に把握することで、当該学生の置かれた状況や進路希望等をより良く把握することに役だっている。連続参加の保護者もあり、大学教員と面談することによって疑問や不安を解消し、子どもの学修状況をより良く知ることができる良い機会となっている。

#### ⑥ 経済的支援

平成24（2012）年度から、授業料収納窓口との連携により、各クラス担任教員は、担当学生の学納金支払い上の問題発生を迅速に把握できるようになった。事例を挙げれば、例えば家庭の経済的問題により退学の意向を示した学生に対し、独立行政法人日本学生支援機構の「緊急採用・応急採用奨学金」への応募を助言し、結果として給付が決まったことなどである。

学生の学修を促進するため、学生が所定の資格試験・実力判定試験の一定レベルに合格した場合、インセンティブとして「愛国学園大学修学奨励会」から報奨金を給付する制度を平成23（2011）年度に設け、平成24（2012）年度に給付を行った。

#### 2) 課外活動を含めた学生生活の充実のための支援

学生委員会は、学生組織である学友会の活動、特に学生総会と年間行事の監督を通して支援している。特に、平成14（2002）年度から続く大学祭「撫子祭」については、学友会を母体とする実行委員会が中心となって、学生委員会及びサークル顧問教員、ゼミ担当教員などを含めた全学的な出展支援を受けて開催されている。

普段のサークル活動については各顧問教員を中心に活動支援が行われている。現在4サークルが活発に活動をしており、延べ約20名の学生が参加している。さらに、サークルの枠を越えて、有志の教員による学外での諸活動（美術展・音楽会鑑賞、ロボット・セラピー実践、産業見学、ボランティア活動紹介等）の引率なども活発化している。

学生のサークル活動のうち、「医療文化研究会」は、老人福祉施設において、教員と連携

して動物型ロボットを使用したリクリエーション活動を支援している。平成26(2014)年1月27日には、この活動が一般財団法人学生サポートセンターの「学生ボランティア助成事業」に採択・表彰され、助成金の支給を受けることとなった。

### 2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

学生が大学生生活にどの程度満足しているかを客観的に把握するために、平成25(2013)年度後期に学生委員会が「学生生活満足度調査」を実施した。その結果、教員の学生対応(授業中・悩み相談・日常の接し方)に関する満足度が他の項目よりかなり高く、自由記述部分においても同様である。その一方、学生人数規模や学業以外の活動(学友会活動・サークル活動など)については満足度がやや低かった。個を大切に丁寧な教育が学生に評価されている半面、大学生生活がやや単調に感じられていることがわかった。この調査は今後毎年実施する予定であるが、FD委員会による「授業評価アンケート」及び「教育環境調査」の結果等と合わせて、学生の要望については実施可能なものについては、例えば施設内の空調機や照明の更新、電子レンジの設置などを直ちに実現した。

学生生活における学修・課外活動・緊急時と目配りの利いた支援ができています。学生の意見や要望については、学生相談やクラス担任による個別聞き取りの他、全学的な調査によって客観的な把握に努めているところであり、学生の声も踏まえた学生支援・修学環境の整備を図っている。

### (3) 2-7の改善・向上方策

学生数が少ない中で学生が充実感を持って大学生生活を送れるような、支援策の一層の充実が必要である。個々の教員が学外活動を支援する他に、新規サークル設立の促進やサークル活動の活性化を図るため、学年や国籍を越えた学生同士の親睦をさらに深めるための機会を大学側が提供するなどの方策をさらに検討することとしている。

## 2-8 教員の配置・職能開発等

### <2-8の視点>

#### 2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

#### 2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FDをはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

#### 2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

**(1) 2-8の自己判定**

基準項目2-8を満たしている。

**(2) 2-8の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)**

**2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置**

本学人間文化学部人間文化学科は人間文化コース、生活福祉コース及び情報ビジネスコースの3コースから構成されているが、それぞれの教育課程及び学科共通のカリキュラムを遂行するための十分な教員が確保されており、大学設置基準に合致するよう教授9人、准教授4人、講師4人の計17人の専任教員及び8人の非常勤講師が適正に配置されている。

**2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FDをはじめとする教員の資質・能力向上への取組み**

1) 教員の採用・昇任等の教員人事に当たっては、「教員選考規程」に基づき、学長、教授会選出による教授を構成員とする「教員選考委員会」を設置し、厳正に教育研究業績等を審査・評価を行い、教授会に諮り適任者の選考を行っている。また、教員の評価については、学長による「教職員人事考課」実施時に幅広く確認されている。教員の教育研究業績の確認、研究成果発表のため「研究紀要」の発行は毎年実施しており、大学の管理運営への参画状況については、教授会で委員会の活動状況を確認し、さらに、学外の地域で行われる文化活動等への参加についても、その都度、教授会に報告がなされている。

2) 教員の研修については、FD委員会が中心になって授業改善のために、「授業公開」とその後の講評会や「FDワークショップ」を行っている。

FD委員会では年度始めに年間のFD実施計画・担当責任者などについて検討して教授会に諮り、年度末には「FD活動報告書」を作成し、冒頭の「総括」で改めて年次活動を振り返って、次年度の活動につなげている。

「FDワークショップ」の意見交換や提言の記録は「FD活動報告書」に掲載して、教員の教授能力の向上に役立てている。

また、平成22(2010)年度には「大学評価フォーラム」報告をワークショップで行い、報告書に掲載することで、他大学の教員の取組みを参考にした新たな視点からの授業改善の方法を探っている。

3) さらに、北総文化センターにおいて各教員の研究成果を発表する機会を設けて研修の一助

としている。各教員はそれぞれの専門を生かして自治体等の活動に積極的に参画し、また、四街道市民大学講座（専門課程）や千葉県大学等委託再就職訓練事業等においても、地域や社会における貢献活動に尽力している。

### 2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

教養教育実施のための制度的なものは設けていないが、教授会のもとで、教務委員会が主として教養教育等の企画運営の方針を策定し、全教員が協力する形で教養教育は支障なく進められている。

### (3) 2-8の改善・向上方策（将来計画）

学生の修学支援及び授業支援については、教員と職員が絶えず連携を取り合って問題の処理に当たる体制を取っており、今後もその体制を維持していく。

## 2-9 教育環境の整備

### <2-9の視点>

#### 2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

#### 2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

### (1) 2-9の自己判定

基準項目2-9を満たしている。

### (2) 2-9の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

##### 1) 教育環境とその管理運営

校地、校舎、実習施設、図書館等の教育環境は整備されており、適切に管理・運営されている。また、授業を行う学生数も適切に管理されている。

本学の校地敷地は千葉県四街道市に、体育施設は茨城県龍ヶ崎市に有している。四街道キャンパスは30,786㎡(内大学校地13,536㎡)、龍ヶ崎キャンパスは41,140㎡(内大学校地は12,790㎡)であり、いずれのキャンパスも附属高等学校との共用となっている。

四街道キャンパスの校舎は、1号館（4階建）及び2号館（4階建）からなっている。校舎総床面積は6,682.39㎡である。

1号館は、学生ホール（食堂）、ラウンジ、学長室、講義室、視聴覚教室、ゼミ室、コンピュータ室（情報処理室）、LL教室、和室、学生相談室、医務室、サークル室、学友会室、ロッカー室、事務室等があり、2号館は、学部長室、非常勤講師室、図書館、北総文化研究センター、学生ホール、研究室、ゼミナール室、会議室、多目的ホール、応接室、事務室等からなっている。

龍ヶ崎キャンパスには、総床面積 2,496.90 m<sup>2</sup>の体育館がある。本学の学生の収容定員 400 人に対し、校地面積は 26,326 m<sup>2</sup>を有している。運動場は附属高校と共用している。

表 2-9-1 校地・校舎面積の大学設置基準との比較

	校地面積	校舎面積
大学設置基準上の必要面積	4,000 m <sup>2</sup>	3,305 m <sup>2</sup>
本学の面積	26,326 m <sup>2</sup>	6,682.39 m <sup>2</sup>

上表のとおり、必要な教育研究環境は整備されている。

以下に主要な施設設備の概要を示す。

#### <図書館>

図書館は2号館の玄関ホールからすぐ近くにあり、学生、教職員の利用しやすい位置にある。総床面積は 499 m<sup>2</sup>であり、閲覧コーナー、AV コーナー、図書検索コーナー、閉架書庫、司書室等からなり、閲覧座席数は 72 席である。平成 25（2013）年5月現在の蔵書数は、図書 20,205 冊、雑誌 34 種を有している。

本学の図書館システムは、開学以来稼動しており、貸出管理、検索処理、利用者管理、発注・受入業務等を行っている。図書検索用としてパソコン2台を設置して、学生、教職員の利用に供している。

図書館の管理運営については、図書館長の指揮監督のもと、司書資格を有する専任職員1名が当たっている。

図書の購入については、図書館内に「購入希望図書申込書」を備え付け、学生に希望を聴くとともに、図書委員会が教職員の希望を聴くなどして対応している。

図書館を利用できる者は、本学の学生及び教職員となっているが、学外者についても図書館長が許可した者については、利用できることになっている。

#### <情報サービス施設>

情報処理のための学修施設として、コンピュータ室（情報処理室）を設置しており、インタ

ーネット及び学内 LAN に接続されたパソコン（デスクトップ型）46台を設置している。コンピュータ室（情報処理室）は、授業以外にも学生が自由に利用できるように開放している。

教員の研究室は、全ての教員がインターネット及び学内 LAN に接続できる環境となっている。

平成25（2013）年度末には、コンピュータ室（情報処理室）に設置しているパソコンを全面更新し、平成26（2014）年度からは、最新の情報機器による情報教育はもとより、語学教育にも活用できる環境を整えるべく工事を実施している。

なお、平成24（2012）年に実施された「文部科学省学校法人運営調査」における学生との面談の際に学生から出された要望等を踏まえ、平成25（2013）年度には空調機の更新など、教育環境の整備・工事を実施した。

## 2) 学生の意見の聴取

教育環境に関しては、FD委員会による「授業評価アンケート」には教育環境に関する質問項目が含まれ、「授業に関する意見交換」では学生から教育環境に関する意見も出され、いずれもその整備・充実に役立てている。また、同じくFD委員会では「教育環境調査」も実施して、学生の要望を汲み上げる工夫をしている。

### 2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

授業（講義、演習、実験等）のクラスサイズについては、それぞれの授業が効果的に運営されるような配慮がなされており、実施できる状況にある。

### (3) 2-9の改善・向上方策（将来計画）

教育環境については、各種委員会や学生の要望等について教授会や学長が適切に検証するとともに、事務局においても日常の点検等を実施し、早急に改善の必要なものについては、応急的な措置も含め維持、改善・向上に努めているが、年次計画的に改善の必要な事項については、事務局において施設や設備など教育環境の改善・改修計画を策定し、順次実施しているところであり、今後とも必要な改善に努めていくこととしている。

### [基準2の自己評価]

学生の修学支援及び授業支援については、教員と職員が絶えず連携を取り合って問題の解決に当たる体制を取っており、今後もその体制を維持していく。

### 基準3. 経営・管理

#### 3-1 経営の規律と誠実性

##### <3-1の視点>

##### 3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

##### 3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

##### 3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

##### 3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

##### 3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表状況

#### (1) 3-1の自己判定

基準項目3-1を満たしている。

#### (2) 3-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

本学は、「学校法人愛国学園寄附行為」、「学校法人愛国学園組織規程」及び「愛国学園大学事務組織規程」により大学の組織を定め、業務の遂行に当たっては「愛国学園大学就業規則」により倫理に関して規定しているほか、「愛国学園大学セクシャル・ハラスメントの防止のための行動マニュアル」、「愛国学園大学安全マニュアル」を作成している。また、必要に応じて教授会、各種委員会において注意喚起を行っている。

##### 3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

本学の使命及び目的を達成するため、教育課程の編成・実施、学生の支援の場において、各構成員が小規模大学の特性を生かして学生1人1人と向き合った指導に当たるとともに、使命目的の実現に当たっての課題については、教授会や各種委員会において対応方針等の確認を行い、共通理解のうえで対応を行っている。また、小規模大学の特徴を生かして学長と教職員の関係は近く、更には、学長は密接に法人との意思の疎通を図り、理事長等の意を十分踏まえるとともに、年3回開催される学園合同会議（理事長、役員、各学長、校長等により構成）においても、学園内の現状と課題について意見交換を行っており、これらの動向は、常に教授会に報告されており、理事長及び学長の方針は徹底されている。

### 3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

本学園は、私立学校法に基づく「学校法人愛国学園寄附行為」により、教育基本法及び学校教育法の定めに従って学校教育を行うことを目的とし、大学は学校教育法、大学設置基準、その他関係法令に則って、学則、大学規則、法人規則を定め、管理運営を行っている。法令の遵守状況については、事務局各課及び必要に応じて各種委員会が確認を行って、管理運営を行っている。

### 3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

#### 1) 環境保全

本学キャンパスは、閑静な住宅街の中にあり、緑豊かな自然の景観の中に立地している。校舎は、普通教室、情報処理室、語学演習室やカリキュラムに対応した教室を準備している。そのほか、図書館、福利厚生施設、教員研究室、多目的ホールを設置し、学生、教員の利用に供している。これらの施設設備は、定期的に点検、給水の水質検査を行っているほか、随時、点検・整備、清掃を実施している。特に、平成25（2013）年8月には1号館空調機の更新、2号館空調設備の点検整備を行い、教育研究環境の改善を行ったほか、学生ラウンジ・学生ホール等の照明器具、2号館防犯灯の点検整備・改修を行うとともに、学生から要望のあった共用電子レンジを学生ホールに設置した。

#### 2) 人権への配慮

学生及び教職員の人権尊重の立場から、人権侵害の防止、セクシャル・ハラスメントの防止マニュアル、公益通報者の保護など必要な規程・マニュアル等を整備し、その涵養を図っており、問題となる事例が見られたときには、学長、教授会、関係委員会に報告し、適切な対応を行うこととしている。特に、平成25（2013）年4月には、法人本部において新たに公益通報者保護規程を制定したことから、教授会においてその周知を図るとともに学内に周知した。

#### 3) 安全への配慮

学生及び教職員の安全については、就業規則、安全マニュアル、日常的な防犯・防災対策実施要領を定めて対応を行っている。また、地震や風水害等の学生対応については、履修案内に掲載するほか、学生委員会において緊急時の対応に関するマニュアルを作成し教員及び職員にその対応方法を周知するとともに、学生の安全を第一に考え、学長、関係委員会委員

長及び事務局担当者が協議して、休校措置、安否確認など必要な対策を速やかに講じる体制をとっている。

### 3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表状況

学校教育法施行規則において公表するものとされている教育研究上の目的、基本組織、教員組織、入学者受入、授業科目、学習成果の評価、校地・校舎、授業料等の費用、修学支援に関する事などの教育研究活動等については、本学ホームページに公開して広く周知を図っている。

また、私立学校法に基づき財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監事による監査報告書を法人本部に備え付け、利害関係人から請求があった場合には、これを閲覧に供することができる体制を整えている。

### (3) 3-1の改善・向上方策（将来計画）

本学は、経営の規律と誠実性について、学校教育法、私立学校法、大学設置基準等の大学の設置・運営に関する法令を遵守し、大学の設置目的を具現化するため、継続的な努力をするとともに、必要な改善に努めることとしている。また、環境保全、人権、安全面についても、一層の改善充実を図ることとしている。

## 3-2 理事会の機能

### <3-2の視点>

#### 3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備と機能性

##### (1) 3-2の自己判定

基準項目3-2を満たしている。

##### (2) 3-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備と機能性

使命・目的の達成に向けた意思決定をおこなうため「学校法人愛国学園大学寄附行為」、に則って、理事会、評議員会を開催している。理事会は、学則、諸規定を制定し、管理運営に係る組織運営体制を構築し、傘下の各学校において戦略的な意思決定を行っている。大学運営に関する課題については、常時勤務している理事長、副理事長に学長等から報告され、直ちに対応

策の協議が行われ、課題の解決が図られる体制となっている。年3回開催される理事長主催の「学園合同会議」では、学校法人愛国学園傘下の大学、短期大学、中・高等学校（愛国中・高等学校、附属龍ヶ崎高等学校、附属四街道高等学校）保育専門学校の学長・校長・事務局長・事務長等が一同に会し、それぞれの学校の固有の課題や共通課題について、学園全体の立場から意見交換が行われ、学長・校長の意思決定の方向付けがなされている。

### **（3）3-2の改善・向上方策（将来計画）**

理事会、大学における使命・目的を達成するための戦略的意思決定の体制は、整備されているが、大学を取り巻く状況の変化に速やかに対応できるよう、学園本部との連携を一層密にとることにより万全を期していくこととしている。

## **3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ**

### **<3-3の視点>**

#### **3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性**

#### **3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮**

### **（1）3-3の自己判定**

基準項目3-3を満たしている。

### **（2）3-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

#### **3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性**

本学の大学運営体制は、学則において、学長が校務を掌り所属教職員を統督することとして、学長の下に教授会、各種委員会、図書館長、北総文化研究センター所長、事務局を組織している。教授会は学則等の制定改廃、教員に関すること、教育計画、学術研究、学生の入学・卒業など、主に教学関係事項を審議している。また、教授会の下に置く各種委員会等は、それぞれの責任において大学業務を分担・処理している。大学の意思決定は、学長の方針に従って各委員会で対応方針を検討し、教授会で審議を行い学長が決定するシステムとなっている。教授会審議を必要としない事項は、図書館長、各委員会委員長などが必要に応じて学長と連携を取りながら、了解の下に業務運営を行っている。

### 3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

大学の意思決定は、上記のとおり行われるが、教授会審議を経て決定した事項については、学長から直ちに関係組織の長や各教員に命じて実行させる体制であり、業務の処理状況は常に学長に報告され、必要に応じて学長が軌道修正を行っている。また、学長は、必要に応じて関係組織の長、関係職員に直接的に指示を行っている。本学においては、意思決定組織は小規模であることから簡素に設置され、学長の方針は速やかに学内全体に周知され、リーダーシップが発揮されている。

### (3) 3-3の改善・向上方策（将来計画）

これまでも新たな課題が生じたときには、学長を中心に関連の深い委員会組織が対応するほか、時限による委員会等を立ち上げるなどして業務遂行を行ってきたが、今後とも小規模組織の特性を生かして適時適切な意思決定を図ることとしている。

## 3-4 コミュニケーションとガバナンス

### <3-4の視点>

#### 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

#### 3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

#### 3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

### (1) 3-4の自己判定

基準項目3-4を満たしている。

### (2) 3-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

教学運営に関しては、学則、教授会規程等に基づき、教授会における審議検討、教授会の下においている各種委員会による審議検討を行い、学長の意思決定に当たって補佐を行っている。各種委員会の決定事項は、直近の教授会に報告し、共通理解を図っている。管理運営に関しては、教授会のほか事務局長、事務局課長、必要に応じて各種委員会委員長が学長を補佐し、速やかな業務の執行を行っている。また、大学運営は、小規模組織の特性から、大学構成員が何

らかの形で参画しており、円滑なコミュニケーションが図られている。

### **3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性**

法人の管理運営については、学校法人愛国学園寄付行為第5条の規定に基づき置かれた監事2人により、私立学校法第37条第3項の規定にしたがって、業務監査及び財産の状況について監査を行っている。監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事より適宜に学校法人の業務、財産の管理状況等所要事項を聴取するなどして監査を行い、その結果について「監査報告書」を作成している。評議員会は、寄付行為で諮問事項としている案件について理事長に対して必要な意見の具申を行っている。

大学の管理運営については、学長、事務局長、事務局各課長が事務組織規程に基づきその権限を行使しているが、重要案件について意思決定を行う場合には、学長（必要に応じて教授会等での審議）に必ず意向の確認を行うほか、理事長にも確認を行い、必要に応じて理事会等に判断を求めている。

### **3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営**

理事長は、理事会を総理し、法人の経営にリーダーシップを発揮しているほか、前述の「学園合同会議」において、その時々課題について意見交換をするほか、傘下の大学・学校に対して経営方針や対応方針を示し、さらには、理事長決裁の折には必ず、大学運営の留意事項や方向性を示し、リーダーシップを発揮している。また、予算計上していない事項や事業計画に掲載していない事項等、理事長（法人本部）に要望がある場合は、直接決裁を受けるとともに、大学の実情等について報告を行っている。

また、学長は毎月の教授会、教授懇談会、その他の必要に応じて、各種委員会委員長への指示、事務局構成員への指示を行って、運営方針を示している。大学構成員や各種委員会の大学運営に関する意見については、常に具申が行われる体制となっている。

### **(3) 3-4の改善・向上方策（将来計画）**

大学運営に係る事項については、理事長決裁やその他の機会に、必要に応じて適宜理事長等に報告を行い、その都度理事長から指示が行われているが、そのほかの大学での取組や特記事項等については、毎月発行される「愛国新聞」に、大学版のページがあり、その中でも取り上げられている。現在、法人と大学の各管理運営機関相互のコミュニケーションは円滑に行われており、今後とも、相互のコミュニケーションの円滑化に努めることとしている。

### 3-5 業務執行体制の機能性

#### <3-5の視点>

#### 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

#### 3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

#### 3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

##### (1) 3-5の自己判定

基準項目3-5を満たしている。

##### (2) 3-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

大学の設置目的を達成するため、事務局は総務課及び学務課の2課体制を敷いており、事務局長は、学長、理事長の命を受け、事務局の事務を処理し、所属職員を指揮監督している。事務局学務課は教学関係事務全般、総務課は教学関係を除く事務全般をそれぞれ担当しているが、少数配置のため各課長及び各職員は幅広く業務を分担する体制である。このため、各課長はそれぞれ権限と責任を分担して業務処理を行っているが、決裁書類等は、課長段階で完結させることなく、事務局長、学長に決裁を仰ぎ、経営等に関連する事項及び重要事項は、法人本部に回付し、理事長・副理事長の判断を仰ぐ体制としており、適切に機能しているといえる。

#### 3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

通常の業務は、本学事務組織規程により、理事長・学長をトップとして事務局の組織体制の中で執行している。日常業務の処理において生じる全学的課題については、事務局長が総務課、学務課、各種委員会委員長と協議のうえ改善策を策定し、学長（必要に応じて理事長・副理事長）の判断を仰ぎ改善等を図っている。職員の日常業務については、小規模組織のメリットを生かし、事務局長・課長が業務の処理状況を管理監督するとともに、各担当者からの報告・連絡・相談を密にするよう指導を行って万全を期しており、適切に機能している。

#### 3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

職員の資質・能力の向上については、小規模大学であるため、1人1人の職員が各々の役割分担を適切に果たすようOJTにより指導を行っているが、中央で開催される説明会等に担当

者を派遣し、事務処理の向上に役立てるとともに、管理監督者が研修会に参加し、その成果に基づき指導を行っている。また、学内においても、学長裁定による実施要項を策定し、一定の研修課題を与えて参加者間の討議を経て報告書を作成させる研修を実施したほか、本年度は、近年の大学改革の動向等に関して知識と理解を進めるための研修を行って、職員としての役割と責任を自覚させ、もって一層の資質・能力の向上を図る研修を実施することとしている。

### **(3) 3-5の改善・向上方策（将来計画）**

業務執行の充実強化については、課題があればその都度、見直し改善を図っている、小規模大学の特色として、ひとりの職員の担当する分野が広範であることから、大学運営に関する幅広い知識を身につけて、新たな業務においても一定の方向性を見出すことができるよう実態に沿った職員研修を継続的に実施することにより、職員の資質・能力の向上を図り、なお一層の業務処理・運営の改善を図ることとしている。

## **3-6 財務基盤と収支**

### **<3-6の視点>**

#### **3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立**

#### **3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保**

### **(1) 3-6の自己判定**

基準項目3-6を満たしている。

### **(2) 3-6の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

#### **3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立**

愛国学園では、学校運営は可能な限り自己資金で行うこととしており、現在、事業に必要な資金としての借入金はないが、大学の学生定員の充足率が高くないため、学生納付金収入を期待どおり確保するには至っていない。このため、法人の支援を受けて学生の教育環境の整備や教育機器の整備については、着実に実施しており、空調機の更新工事、学生教育のための情報機器の更新など、必要な整備を行っている。

学生確保を図るため、大学教職員を中心に「修学奨励会」を立ち上げて、学生に対する一層の修学援助、オープン・キャンパスの開催回数の増（5回から6回）、学校訪問の充実、広報活動の工夫改善、を行うことにより、全学的に学生確保のため努力中である。

また、平成26（2014）年度に向けて魅力ある教育課程を目指して、情報ビジネスコースの開設授業科目の増加を図ったほか、志望する学生が増えている情報ビジネスコースの教育指導の一層の充実を目指して、3コース編成の教育コースを2コースに再編して、学生確保に努める方向で検討中である。これらの方策により、安定的な財務運営の確立を期待しているところである。

### **3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保**

大学としての安定した財政基盤を確立し収支のバランスを確保するためには、学生を確保し学生納付金収入を増やすことが最重要であり、学生確保が最優先課題となっている。学生募集については、高等学校訪問、日本語学校訪問、専門学校訪問、学園内3高等学校への進学説明等々、学生の確保に努力しているところである。

#### **（3）3-6の改善・向上方策（将来計画）**

学生納付金収入を増やすためには、学生確保が最優先の課題である。このため、学生募集については、教授会及び入試広報委員会が募集方法の工夫改善や奨学制度の検討を行って、順次実施するとともに、高等学校訪問、日本語学校訪問、専門学校訪問、学園内3高等学校への進学説明等々、学生の確保に努力しているところである。学生に対する奨学制度については、法人の授業料等の減免に加えて、平成21（2009）年11月には、学生の修学支援を充実するため、教職員を始めとして幅広く寄付金募集を行って「愛国学園大学修学奨励会」を発足させ、同奨励会による学生支援制度の充実を図っているところであり、これらを活用して学生の確保に向けて一層の努力を行うこととしている。

その他にも科学研究費補助金を始めとする競争的資金については、教員の更なる研究実績の発展のためにも、積極的な申請を促していくこととしている。

### **3-7 会計**

#### **<3-7の視点>**

#### **3-7-① 会計処理の適正な実施**

#### **3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施**

##### **（1）3-7の自己判定**

基準項目3-7を満たしている。

## (2) 3-7の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

### 3-7-① 会計処理の適正な実施

会計処理については、法人本部の定める学校法人愛国学園経理規程、学校法人愛国学園固定資産及び物品調達規程、その他規程に基づき処理を行っているが、常に法人本部との会計伝票の往復、密接な意思の疎通をもとに厳正な処理に努めているが、授業料等の学生納付金の徴収では、常に学生一人一人の動静に留意しているほか、物品の購入に当たっては、見積もり合わせを積極的に行って経費の節減に努めている。また、一定額以上の支出に当たっては、あらかじめ法人本部の決裁を得て行うなど、会計業務の適正化に努めている。さらに、年度予算の編成においては、学内協議を行った上で事業計画を策定し、それに基づき法人本部に予算要求を行い、本部からの示達された予算に沿って会計業務の適正な執行に努めている。

### 3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

上述したように、会計処理に当たっては、常に、大学内部における相互チェック及び法人本部との会計伝票の往復によるチェックなどを行っているほか、会計検査の専門家を配置しており、常に会計面のチェックを厳正に実施している。さらには、毎年2月には公認会計士による書面及び実地監査を行っているほか、法人監事による監査も行っている。

## (3) 3-7の改善・向上方策(将来計画)

法人本部の定める学校法人愛国学園経理規程、学校法人愛国学園固定資産及び物品調達規程その他に基づき、厳正な会計処理を行うこととしているが、外部資金の適正執行を含め、適切な会計処理を目指していくこととしている。

### [基準3の自己評価]

基準項目3-1から3-7の自己判定に基づき、基準3を満たしている。

#### 1. 基準項目3-1について

本大学設置の目的を具現化するため、学校教育法、私立学校法、大学設置基準等の大学設置・運営に関する法令を遵守している。環境保全、人権、安全にも配慮し、学生・教職員が安心して、快適に学修・教育・研究・就業が出来る教育研究環境を提供している。また、教育情報もホームページに公表しており、財務情報については、法人本部において請求があった場合には閲覧できる体制を整備している。

2. 基準項目 3-2 について

理事長・副理事長との意思疎通は、適宜円滑に行われており、理事会を中心として戦略的意思決定の体制は整備されている。また、大学の意思決定についても、学長、教授会、各種委員会及び事務局の間で円滑に意思の疎通が行われており、速やかに決定できる体制である。

3. 基準項目 3-3 について

大学の意思決定は、法人規則、学則及び諸規程による簡素な組織体制により、それぞれの組織が教職員の提案を検討・協議を行い、必要に応じて学長に意見具申を行い、学長が決定を行っている。学長は、重要事項については理事長の判断を仰ぐとともに、理事会への附議も行われている。

4. 基準項目 3-4 について

大学の管理運営は、学長・教授会・各種委員会・事務局により行われているが、大学の課題や進むべき方向は、学長等から、理事長・副理事長等に円滑に報告・提案されており、速やかに判断・指示が得られる体制となっている。また、理事長等からは学園合同会議や様々な機会を捉えて、必要な指示が行われている。

5. 基準項目 3-5 について

事務組織は大学の規模に応じた小規模な体制としているが、大学の目的を達成するため、2課を組織して効率的な事務処理に努めている。職員の資質・能力の向上についてはOJTに加えて、学内研修を実施することとしている。

6. 基準項目 3-6 について

本学園では、学校運営は可能な限り自己資本で行うこととしており、現在、事業に必要な資金としての借入金はない。大学の学生確保に一層努力することによって、財務運営の適切化を推進することとしている。

7. 基準項目 3-7 について

本学の会計処理は、会計関係諸規程に基づき実行するとともに、法人本部との密接な連絡、会計検査の専門家によるチェック、公認会計士による指導等を受けるなどして、適切な対応を心掛けている。

## **基準4 自己点検・評価**

### **4-1 自己点検・評価の適切性**

#### **<4-1の視点>**

#### **4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自立的な自己点検・評価**

#### **4-1-② 自己点検・評価体制の適切性**

#### **4-1-③ 自己点検・評価の適切性**

#### **(1) 4-1の自己判定**

基準項目4-1を満たしている。

#### **(2) 4-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

自己点検・評価に関して本学では、「愛国学園大学自己点検・評価に関する規程」に基づき「愛国学園大学自己点検・評価委員会」を設置した。委員会の任務は、「自己点検・評価の実施等の体制」、「自己点検・評価の項目」、「自己点検・評価の結果の取り扱い」、「その他自己点検・評価にかかわる必要事項」を検討することになっている。また、委員会の構成は、学長を委員長として、教務委員長、図書館長、学生委員長、入試広報委員長、国際交流委員長、留学生委員長、就職委員長、FD委員長、北総文化研究センター所長、事務局長、総務課長、学務課長から成っており、それぞれの委員会の委員長が委員として参画していることから、各種委員会との緊密な連携の下で適切に運営を行っている。

また、自己点検・評価報告書は4年に1度作成して、点検の結果を確認し、それを改善に反映させている。

上記のとおり、自己点検・評価委員会はその任務に従って計画的に各種委員会と緊密な連携を保ちながら的確に運営されており、その結果による改善も適切に行われている。

#### **(3) 4-1の改善・向上方策**

本委員会及び教授会において、委員会の活動等を常に検証し、その都度必要に応じて改善を図っていくこととする。

### **4-2 自己点検・評価の誠実性**

#### **<4-2の視点>**

#### **4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価**

**4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析**

**4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表**

**(1) 4-2の自己判定**

基準項目4-2を満たしている。

**(2) 4-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

**4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価**

自己点検・評価の作業については自己点検・評価委員会が各種委員会との緊密な連携のもと現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を実施しつつ、詳細かつ具体的に行っており、その結果については、教授会に報告し、カリキュラムの改善や修学奨励制度の構築等のために活用するなど、大学運営に役立てている。また、学長から学園の理事会等に報告を行い法人運営の改善等にも資している。

**4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析**

本学においては、各種委員会及び事務局各課において必要な調査を実施するとともに、日常の業務を進める中でデータを蓄積しており、それらのデータは関連の深い各種委員会において分析を実施し、教授会に報告し共有を図っている。教授会において、学長、教授会、各委員会において更なるデータの収集や分析が必要と判断されたときには、担当組織がその任に当たっている。これらの蓄積データは、学長、各種委員会委員長、事務局長、各課長をメンバーとしている自己点検・評価委員会においても共有されている。

また「大学案内」やホームページ等で社会へも公表している。

**4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表**

自己点検・評価の結果については、教授会構成員はもとより、職員にも公開して大学の教育研究、管理運営の改善に資している。また、大学のホームページに掲載することによって社会に広く公開しているほか、学生募集に関する高等学校等の訪問時等における説明の際にも活用しているところである。

**(3) 4-2の改善・向上方策（将来計画）**

現状把握のための十分な調査・データの収集と分析は今後も継続的に行い、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価を行っていくこととしている。

#### 4-3 自己点検・評価の有効性

##### <4-3の視点>

#### 4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みと確立と機能性

##### (1) 4-3の自己判定

基準項目4-3を満たしている。

##### (2) 4-3の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

#### 4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みと確立と機能性

自己点検・評価の結果については、それを十分に活用するため、教授会を中心に自己点検・評価委員会と各種委員会との緊密な連携のもとにPDCAサイクルを確立させて、大学運営やIR活動のために有効に活用を図っている。すなわち、改善の必要な事項については、教授会等において共有され、各種委員会に検討が付託(点検・評価の過程においても担当の委員長や事務局により検討)され、必要な改善を行い、教授会に報告されることになっている。なお、途中経過についても教授会に報告され情報が共有される体制となっている。

##### (3) 4-3の改善・向上方策(将来計画)

自己点検・評価の結果を有効に活用し、PDCAサイクルの仕組みの確立への努力は今後も継続的に行っていく。

#### [基準4の自己評価]

大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価を行う体制が適切に運営され、エビデンスに基づいた透明性も保たれている。その結果は、教授会を中心に各種委員会の緊密な連携のもとで、PDCAサイクルの仕組みの確立により、大学運営のために有効に活用されている。また、学長から学園の理事会等に報告し法人運営の改善等にも資している。さらには「大学案内」やホームページ等で社会へも公表を行っている。

#### Ⅳ 大学の使命・目的に基づき設定した基準による評価

##### 基準 A. 地域貢献

##### A-1 地域貢献

##### <A-1の視点>

##### A-1-① 人的・物的資源の活用による地域貢献

##### A-1-② 地域・社会との連携による貢献

##### (1) A-1の自己判定

基準A-1を満たしている。

##### (2) A-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### A-1-① 人的・物的資源の活用による地域貢献

本学が有する人的並びに物的資源を十分に活用して、以下のような事業を実施し、地域社会への貢献を果たしている。また、そのことにより、地域社会から感謝されている。

1) 平成23（2011）年度・24（2012）年度には、千葉県から大学等委託訓練事業「ビジネス能力実践コース」を受託し、両年度とも6ヶ月に亘り、定員15名の社会人に対して教育訓練を実施した。本年度は、平成26（2014）年度の事業の受託・実施に向けた準備を行っている。

また、本学と四街道市及び四街道市教育委員会との共催による「市民大学講座（専門課程）」を毎年開設し、本学を会場として、本学教員が講師となり9月からの半年間に8回の講座を実施して、四街道市民に対して生涯学習の機会を提供している。このほか、社会人に対して学修の場を提供するため、科目等履修生としての受入れの実施、北総文化研究センターにおける研究成果の発信、ロボット・セラピー実践研究による福祉関係施設への貢献及び大学施設の開放による自衛隊業務や英語教育推進への協力などにより、社会への貢献に努めている。

2) 本学が所在する四街道市と、相互に資源を活用し、地域づくりや人材の育成に寄与するため、平成24（2012）年11月に「四街道市と愛国学園大学との連携協力に関する包括協定」を締結し、本学教員が四街道市の「男女共同参画推進協議会委員」、「みんなで地域づくり推進協議会委員」、「四街道市行財政改革審議会委員」として委嘱を受けるなど、四街道市の政策決定や行事等に積極的に参画・協力している。

3) 四街道市国際交流協会の活動においても、従来から関係教員が理事等として参画して指

導助言、事業協力を行ってきたが、本年度から同協会の法人会員として参加し、四街道市が行っている姉妹都市交流事業や「外国人による日本語スピーチ発表会」などの国際交流事業に協力・支援を行っている。平成26（2014）年度の姉妹都市交流事業においては、訪日団を本学に招いて教職員・学生との交流行事を実施する方向で協力を行うこととしている。「外国人による日本語スピーチ発表会」には平成23（2011）年度から本学の外国人留学生が毎年出場している。

- 4) 介護福祉事業者の株式会社リエイ社と、平成24（2012）年10月に協力協定を締結し、産学連携により、介護福祉関連の教育研究の充実を図り、優れた人材の養成・供給を目指している。

### A-1-② 地域・社会との連携による貢献

愛国学園大学は、四街道市に所在する唯一の高等教育機関として、上述したとおり四街道市長と本学学長との間で、平成24年11月に「四街道市と愛国学園大学との連携協力に関する包括協定書」を締結しており、その中で、①市の施策の推進や地域の課題解決のため、大学がもつ人的資源、知的資源等の活用、②大学の専門性を生かした学生の地域づくり活動やボランティア活動、③調査、研究等のために必要となる情報の提供、④人材の育成、⑤その他必要な事項について連携することを明記している。

これにより、本学教授陣を講師とする「市民大学講座（専門課程）」については従前にも増して連携を深め、本学を会場として共催により開催している。また、市の政策決定に関して審議会委員として本学教員が活躍しているほか、市の関連団体である「四街道市国際交流協会」にも教員を役員として派遣し、行事に参画するなど、連携協力を推進して、四街道市と愛国学園大学の双方が発展、活性化することを目指している。

また、千葉県が実施する大学等委託再就職訓練事業についても、引き続き協力することとしている。

### (3) A-1の改善・向上方策（将来計画）

今後とも、千葉県や四街道市の関連部署等と連携を図り、地域社会のニーズを汲み上げ、更に一層地域社会への貢献に努めていく。

### [基準Aの自己評価]

愛国学園大学は四街道市に存在する唯一の大学であることもあって、地域社会からの期待も大きく、地域社会等から感謝されている。それに応えて本学が有する人的並びに物的資源を活

用して県・市・企業等との連携事業等を実施し、地域社会への貢献に努めている。また、福祉関係企業との連携の下に、介護福祉に関する教育の充実を図り、優れた人材の供給にも尽くしている。

〈 学位 〉

農学博士 昭和36年10月 北海道大学

〈 略歴 〉

昭和27年 4月 東京大学農学部農芸化学科研究生  
昭和28年 6月 茨城大学助手農学部  
昭和36年 1月 大阪大学蛋白質研究所共同研究員（昭和36年7月まで）  
昭和39年 2月 米国インディアナ州立バデュー大学農学部留学（昭和41年2月まで）  
昭和42年10月 茨城大学助教授（農学部）  
昭和49年 5月 茨城大学教授（農学部）  
昭和59年 9月 茨城大学農学部長（平成6年3月まで）  
昭和60年 4月 東京農工大学教授連合農学研究科 併任  
平成 6年 4月 愛国学園短期大学教授  
平成10年 4月 愛国学園大学教授（人間文化学部）・人間文化学部長  
平成21年 4月 愛国学園大学学長（現在に至る）  
同 愛国学園大学教授（人間文化学部）併任（平成26年3月まで）

〈 専門分野 〉

生物化学 農薬学 生活科学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

〈 学会及び社会における活動 〉

日本農芸化学会会員 日本農薬学会終身会員  
日本農薬学会評議員（昭和50年4月～平成6年3月）  
植物化学調節研究会評議員（昭和57年4月～平成4年3月）  
日本農薬学会常任編集委員（昭和57年4月～平成4年3月）

愛国学園大学

茨城県農業振興対策委員（昭和59年9月～平成6年3月）

茨城県食品工業振興委員（昭和59年9月～平成6年3月）

（財）タカノ農芸化学研究助成財団理事（平成6年1月～平成10年）

国立大学法人茨城大学経営協議会外部委員（平成16年～現在）

国立大学法人茨城大学地域連携事業会理事（平成16年～現在）

〈 学内活動 〉

（役職名） 学長

（学内委員等）

総務委員会 入試広報委員会 自己点検・評価委員会（委員長）

〈 賞罰 〉

平成21年11月3日 瑞宝中綬章

〈 その他 〉

日本農薬学会賞業績賞 昭和59年3月

教育研究業績

赤塚 尹巳 学長

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
1、別冊蛋白質核酸酵素、 植物酵素、蛋白質研究 法	単著	昭和 51 年	共立出版社 160～164 頁
2、農薬実験法 (殺菌剤編)	共著	昭和 56 年	ソフトサイエンス社 239～245 頁
3、農薬の生有機化学と分子 設計	単著	昭和 63 年	ソフトサイエンス社 248～260 頁
4、新農薬学概論	単著	平成 4 年	朝倉書店 1～10 頁、22～56 頁
5、植物病害の化学	共著	平成 8 年	学会出版センター
6、環境保全型農業大辞典 2	単著	平成 17 年	農文協 第 2 巻、61～66 頁
その他 5 冊 計 11 冊			
( 学 術 論 文 )			
1、Biosynthesis of Vitamin B12 in Various Organism. (共著) J. Biochem. <u>40</u> , 227(1953)			
2、Biochemical Studies on Intermediate Metabolism of Vitamin. I. On Interaction of Vitamin B1 and Sulfhydryl Group in Protein Molecules. (共著) J. Biodem, <u>41</u> , 463(1954)			
3、緑麦芽のペプチダーゼに関する研究 (第 6 報)			

- 特に2, 3の金属イオンによる賦活について  
農化誌 30, 608(1956)
- 4、Purification of Peptidases of *Aspergillus oryzae* and Some Properties of the Purified Peptidases. (共著)  
Bull. Agr. Chem. Soc. (Japan), 23, 465(1959)
- 5、Starch Granule-bound Adenosine Diphosphate Glucose Starch Glucosyl transferases of Maize Seeds. J. Biol. Chem. (共著)  
241, 2280~2285, 1966.
- 6、Studies on Starch Synthesis in Maize Mutants. (共著)  
J. Jap. Soc. of Starch, 17, 99-115. (1969)
- 7、A Novel Mode of Action of Kitazin P in *Pyricularia oryzae*.  
41, 2111-2112, 1977. Agric. Biol. Chem.
- 8、高等植物のアリルアシルアミダーゼ I, II, III, の精製確認とプロパニルによる  
選択殺草機構  
(共著) 雑草研究 24, 55(1979)
- 9、合成有機化合物に対する分解菌、耐性菌の性格とその出現機構 (共著)  
環境科学研究報告集 138, 173(1980)
- 10、Kitazin P and Edifenphos, Possible Inhibitors of Phosphatidylcholine  
Biosynthesis. (共著)  
Ivb-17, 1982. The 5th International Congress of Pesticide Chemistry.
- 11、3-Hydroxy-7-oxo-sandaracopimaradiene (Oryzalexin A), a New  
Phytoalexin from Rice Blast Leaves, (共著)  
47, 445-447, 1983. Agric. Biol. Chem.
- 12、Absolute Configuration of Oryzalexin A and Structures of Its  
Related Phytoalexins Isolated from Rice Blast Leaves Infected  
With *Pyricularia oryzae*, (共著)  
48, 253-255, 1984, Agric. Biol. Chem.
- 13、Use of L-Leucyl-3-Carboxy-4-hydroxyanilide as Substrate for Determining the Activity of Microsomal Aminopeptidase in Serum.  
(共著) 31, 1636~1639. 1985, Clinical Chemistry.
- 14、Novel Phytoalexins (oryzalexin A, B and C) Isolated from Rice  
Blast Leaves Infected with *Pyricularia oryzae*.  
Part I Isolation, Characterization and Biological Activities of  
Oryzalexins. (共著) 49, 1689~1694, 1985, Agric. Biol. Chem.
- 15、Novel Phytoalexins (oryzalexin A, B and C) Isolated from Rice  
Blast Leaves Infected with *Pyricularia oryzae*.  
Part II Structural Studies of Oryzalexins. (共著)  
49, 1695~1701, 1985, Agric. Biol. Chem.
- 16、Mode of Action of Oryzalexin D against *Pyricularia oryzae*.  
(共著) 1987. Agric. Biol. Chem. 51, 1967~1971
- 17、Sakuranetin, a Flavanone Phytoalexin from Ultraviolet-Irradiated  
Rice Leaves. 1992, Phytochemistry, 31, 2807~3809

<p>18、Oryzalexin E, a Diterpene from UV-irradiated Rice Leaves. (共著) 1933, Phytochemistry, <u>33</u>, 79~81</p> <p>19、Oryzalexin S Structure : a New Stemarane-type Rice Phytoalexin and Its Biogenesis. (共著) 1993, Tetrahedron, 49, 2025~2032.</p> <p>20、Characterization of an Inducible P450 Hydroxylase Involved in the Rice Diterpene Phytoalexin Biosynthetic Pathway. (共著) 1995, Arch. Biochem. Biophys. 316, 707~712</p> <p>その他 85 編 計 105 編</p>			
<p>( 研 究 発 表 )</p> <p>イネのファイトアレキシン と防御機構</p>	<p>単著</p>	<p>1996 年 3 月</p>	<p>日本日薬学会大会</p>
<p>( そ の 他 )</p> <p>1、農学部改革の現状と展 望</p> <p>2、茨城の酒</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>1988 年</p> <p>1988 年</p>	<p>化学と生物 26, 865~868</p> <p>茨城県史研究 61, 56~66</p>

スズキ クニタケ  
鈴木 邦武 教授

昭和9年6月25日生

〈学位〉

文学修士 昭和34年3月 東京教育大学

〈略歴〉

昭和35年 4月 東京教育大学助手（文学部）  
昭和37年 4月 茨城大学講師（文理学部）  
昭和42年 6月 茨城大学講師（人文学部）  
昭和43年 4月 茨城大学助教授（人文学部）  
昭和52年 7月 茨城大学教授（人文学部）  
昭和53年 3月 文部省在外研究員（長期）としてドイツ連邦共和国、スイス、  
連合王国へ出張（昭和54年2月まで）  
平成 3年 4月 茨城大学大学院人文科学研究科長（平成6年3月まで）  
平成 6年11月 茨城大学人文学部長、同大学院人文科学研究科長  
（平成10年11月まで）  
平成12年 4月 愛国学園大学教授（人間文化学部）（現在に至る）  
平成12年 6月 茨城大学名誉教授

〈専門分野〉

ドイツ文学 比較文化論

〈担当授業科目〉

（通年） 人間文化演習 卒業研究演習 ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ  
（前期） 現代と人間Ⅰ 日本文化論Ⅰ 西洋文化論Ⅰ 西洋文化史Ⅰ  
比較文化論Ⅰ  
（後期） 現代文化論Ⅰ（前期） 日本文化論Ⅱ 西洋文化論Ⅱ  
日本事情Ⅱ

〈学会及び社会における活動〉

昭和33年 5月 日本独文学会会員（平成16年3月まで）

昭和35年 5月 日本ゲーテ協会会員（現在に至る）

昭和45年 1月 ワイマル・ゲーテ協会〔Goethe-Gesellschaft in Weimar〕会員  
（現在に至る）

昭和51年 4月 日本比較文学会会員（現在に至る）

昭和52年 5月 日本独文学会ドイツ語教育部会会員（平成16年3月まで）

昭和55年 1月 ウィーン・ゲーテ協会〔Wiener Goethe-Verein〕会員  
（現在に至る）

昭和58年11月 ゲーテ自然科学の集い会員（現在に至る）

〈賞罰〉

平成25年 4月29日 瑞宝中綬章

〈学内活動〉

（役職名）

（学内委員等）

総務委員会、教務委員会（委員長） 自己点検・評価委員会

教育研究業績書

鈴木 邦武 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
1. 例解独和	共著	昭和 40 年 1 月	三修社(B6, 293p.)
2. ゲーテとコーラン— 『西東詩集』成立に関する比較文学的研究、その 1—	単著	昭和 52 年 12 月	南江堂(A5, 197p.) 昭和 52 年度科学研究費補助金 (研 究成果刊行費) による刊行
3. ゲーテとアラビアの詩 人たち—『西東詩集』成 立に関する比較文学的研究、その 2—	単著	昭和 58 年 1 月	南江堂(A5, 209p.) 昭和 57 年度科学研究費補助金 (研 究成果刊行費) による刊行
4. ゲーテとペルシアの詩 人たち—『西東詩集』成 立に関する比較文学的研究、その 3—	単著	昭和 62 年 2 月	南江堂(A5, 273p.) 昭和 61 年度科学研究費補助金 (研 究成果公開促進費) による刊
(学術論文)			
1. ハマー＝プルクシュタルについて — ゲーテ との関わりで	単著	昭和 61 年 3 月	茨城大学人文学部紀要 (文学科論 集) 第 19 号
2. ゲーテが利用したいく	単著	平成 1 年 9 月	東京教育大学独文研究室内同人誌

つかのオリエント関係文献について			『影』31号
3. 『西東詩集』をめぐって—オリエントとの関わりで—	单著	平成1年9月	日本ゲーテ協会編『ゲーテ年鑑』第23巻
4. 『西東詩集』「考察の巻」について	单著	平成2年7月	茨城大学人文学部紀要（文学科論集）第6号
5. ゲーテの『西東詩集』—オリエントとの関連で—	单著	平成3年10月	日本独文学会編『ドイツ文学』第87号
6. 『西東詩集』「ティームールの巻」について	单著	平成13年8月	『茨城大学独文学論集』第1号
7. ゲーテと『カーブースの書』について	单著	平成18年10月	『茨城大学独文学論集』第2号
8. ゲーテ『西東詩集』:「拝火教徒の巻」について	单著	平成19年3月	愛国学園大学『人間文化研究紀要』第9号
9. 『西東詩集』:「酌とりの巻」について	单著	平成21年5月	東京教育大学独文研究室内同人誌『影』第50号
10. 『西東詩集』:「寓意の巻」について	单著	平成25年3月	愛国学園大学『人間文化研究紀要』第15号
その他15編 計25編			

(研究発表)			
(その他)			
1. 書評：菊池栄一著 「唱和の世界—『西東詩集』の理解のために—」 (朝日出版社)	单著	昭和 53 年 3 月	日本独文学会編『ドイツ文学』第 60 号 (pp.121～123)
2. Heidelberg, 1978 年	单著	昭和 55 年 5 月	南江堂編『カスターニエン』Nr.36 (pp.22～24)
3. 「バート・ピレモン」	单著	昭和 58 年 5 月	日本ゲーテ協会編『べりひて』 第 24 号(pp.15～17)
4. 書評：G. Debon/ A. Hsia(Hrsg.): Goethe und China — China und Goethe	单著	昭和 63 年 10 月	日本独文学会編『ドイツ文学』第 81 号(pp.121～123)

フシミ シンゴ  
伏見 親子 教授

昭和33年10月3日生

〈 学位 〉

文学修士 昭和58年3月 関西学院大学

〈 略歴 〉

昭和63年 4月 茨城大学教養部非常勤講師（平成8年3月まで）  
平成 8年 4月 茨城大学人文学部非常勤講師（平成18年3月まで）  
平成11年 4月 愛国学園大学講師（人間文化学部）  
平成16年 4月 愛国学園大学助教授（人間文化学部）  
平成19年 4月 愛国学園大学准教授（人間文化学部）  
平成22年 4月 愛国学園大学教授（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

英文学 翻訳論 文学批評

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習 英語ⅠB 英語ⅠD 英語ⅡB  
英語ⅡC  
（前期） ことばと論理  
（後期） 西洋言語文化論

〈 学会及び社会における活動 〉

日本英文学会会員 関西学院大学英米文学会会員  
The Jane Austen Society（UK）会員 文理シナジー学会会員  
日本英詩協会会員

実用英語技能検定（英検）面接委員（2級、準2級、3級）（平成11年7月～現在）

〈 学内活動 〉

（役職名）

(学内委員等)

自己点検・評価委員会 国際交流委員会 (委員長) FD委員会 (委員長)

人間文化コース主任

華道同好会顧問 朗読サークル顧問

〈その他〉

平成21年5月 文理シナジー学会学術賞「英訳『源氏物語』の研究」

教育研究業績

伏見 親子 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
1. ファミリー・ロマンスと家父長制—『マンスフィールド荘園』における自己実現への道『英文学点描—森安綾先生退官記念論文集』所収	共著	平成3年3月	書肆季節社 (pp.40-58)
2. 英語アンソロジー <i>For a Beautiful Planet</i>	共著	平成21年3月	竹林館 (pp.19-30)
3. 日英対訳詩歌集『百葉集』 <i>One Hundred Leaves</i>	共著	平成23年7月	竹林館 (pp.9-18)
( 学 術 論 文 )			
1. <i>Persuasion, A Romantic Novel</i> —語り手の位置の変遷をめぐって (単著) 関西学院大学英米文学会、関西学院大学『英米文学』第28巻第1号 ( pp.32-44 ) (昭和58年12月)			
2. "Three or Four Families in a Country Village"—『エマ』の世界— (単著) 関西学院大学英米文学会、関西学院大学『英米文学』第29巻第1号 ( pp.135-146 ) (昭和59年12月)			
3. Artisan and Artist : A Comparative Study of Translations of <i>The Tale of Genji</i> (I) ~ (IV) (単著) 愛国学園大学人間文化学部、『愛国学園大学人間文化研究紀要』第2号 (pp.107-120) (平成12年3月)、第3号 (pp.19-33) (平成13年3月)、第4号 (pp.27-40) (平成14年3月)、第6号 (pp.1-15) (平成16年3月)			

4. 和歌の英訳：文化の翻訳—英訳『源氏物語』より（1）、（2）（単著）文理シナジー学会、『文理シナジー』第12巻第1号（pp.17-22）（平成20年4月）、第12巻第2号（pp.115-126）（平成20年10月）
  5. 結婚という契約—*Sense and Sensibility*における主義・宗教・経済—（単著）愛国学園大学人間文化学部、『愛国学園大学人間文化研究紀要』第11号（pp.1-13）（平成21年3月）
  6. 「ことわり書き」付き小説 *Northanger Abbey*—出版事情と〈異化〉〈同化〉—（単著）愛国学園大学人間文化学部、『愛国学園大学人間文化研究紀要』第12号（pp.69-86）（平成22年3月）
  7. 『源氏物語』における哀傷歌の英訳（単著）文理シナジー学会、『文理シナジー』第14巻第1号（pp.7-15）（平成22年4月）
  8. 『源氏物語』における唱和歌の英訳」（単著）文理シナジー学会、『文理シナジー』第15巻第1号（pp.11-19）（平成23年4月）
  9. 文学と批評（1）—西洋の現代批評理論（単著）文理シナジー学会、『文理シナジー』第16巻第1号（pp.37-42）（平成24年4月）
  10. 文学と批評（2）—西洋の現代批評理論で読む日本の現代文学（1）、文学と批評（3）—西洋の現代批評理論で読む日本の現代文学（2）、（単著）『文理シナジー』第17巻第1号（pp.21-28）（平成25年4月）、第17巻第2号（pp.133-139）（平成25年10月）
- 他、5編、計20編

（研究発表）			
1. “Translating <i>Waka</i> between Cultures” （英語）	単	平成20年10月	平成16年度大会 日本英詩協会第8回大会
2. 基調講演：Poem Letters in <i>The Tale of Genji</i> : What Shows in the Poem Letters? （英語）	単	平成26年3月	23 World Congress of Poets Osaka /Japan (United Poets Laureate International)
他、11回、計13回			

(その他)			
1. 総合司会：The Poetry Society of Japan, the 6 <sup>th</sup> General Meeting (英語)	単	平成 18 年 10 月	日本英詩協会第 6 回大会、
2. 講演：『源氏物語』の英訳—贈答歌 他、6、計 8	単	平成 20 年 11 月	平成 20 年度 関西学院同窓会 茨城支部総会

「水府雛」 愛国新聞第 683 号 平成 21 年 2 月号 大学版 単著

「浮世絵—江戸の印刷術—」 愛国新聞第 716 号 平成 24 年 2 月号 大学版 単著

「クリスマスとお正月—西と東の年越」愛国新聞第 725 号 平成 24 年 12 月号 大学版 単著  
他、5 編、計 8 編

タカハシ ミヅ  
高橋 美和 教授

昭和 38 年 8 月 31 日生

〈 学位 〉

国際学修士 平成 2 年 3 月 筑波大学  
博士 (文学) 平成 9 年 1 2 月 筑波大学

〈 略歴 〉

平成 1 0 年 4 月 愛国学園大学人間文化学部講師  
平成 1 5 年 4 月 愛国学園大学人間文化学部助教授  
平成 1 9 年 4 月 愛国学園大学人間文化学部准教授  
平成 2 2 年 4 月 愛国学園大学人間文化学部教授 (現在に至る)

〈 専門分野 〉

文化人類学 東南アジア地域研究

〈 担当授業科目 〉

(通年) 卒業研究演習 人間文化演習 英語ⅡD  
(前期) 文化人類学Ⅰ 現代と女性Ⅰ 東洋文化論Ⅰ 家族社会学Ⅰ  
(後期) 文化人類学Ⅱ 比較文化論Ⅱ 国際理解 家族社会学Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

日本文化人類学会会員 東南アジア学会会員 「宗教と社会」学会会員  
国際ジェンダー学会会員 日本タイ学会会員 日本生活学会会員

東京外国語大学非常勤講師

女子栄養大学栄養科学研究所客員教授

四街道市国際交流協会理事

〈 学内活動 〉

( 役職名 )

( 学内委員 ) 総務委員会 学生委員会 ( 委員長 ) 自己点検・評価委員会  
国際交流委員会 留学生委員会  
学生相談室相談員

教育研究業績

高橋 美和 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
1. 『カンボジアを知るための62章【第2版】』	共著	2012年5月	明石書店
2. 『動と静の仏教』(新アジア仏教史 04 スリランカ・東南アジア)	共著	2011年1月	佼成出版社
3. 『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』	共著	2009年2月	京都大学学術出版会
4. 『カンボジア新時代』	共著	2004年11月	アジア経済研究所
5. 『カンボジアの復興・開発』	共著	2001年12月	アジア経済研究所
その他6冊 計11冊			
( 学 術 論 文 )			
1. 「カンボジア寺院質問紙調査から見える俗人寺院止住者の実態—コンダール州とコンポントム州との比較—」	共著	2014年3月 (印刷中)	林行夫編『宗教実践を可視化する—大陸部東南アジア上座仏教徒の寺院と移動』京都大学地域統合情報センター・ディスカッション・ペーパー
2. 「教壇に立つ俗人女性修行者—カンボジア仏教	単著	2014年3月 (印刷中)	『東京外大 東南アジア学』第19号

界における女性の進出 動向一」				
3. 「食の供給と持続から見たカンボジア仏教寺院—俗人修行者に注目して—」	単著	2013年3月	『総合人間科学』第1号、91～105頁	
4. 「俗人女性が寺院住まいの修行者になるということ—カンボジアにおけるドーンチーと母娘関係—」	単著	2012年3月	『愛国学園大学人間文化研究紀要』第14号1～12頁	
5. 「カンボジアの小中学校教科書における食の記述」	単著	2012年1月	『総合人間科学研究』第5号、27～39頁	
6. 「カンボジア2007年全国幹部僧侶年次会議を見学して」	単著	2008年3月	『愛国学園大学人間文化研究紀要』第10号、55～65頁	
7. 「現代カンボジアにおける俗人仏教徒の宗教実践と人生—女性修行者（ドーンチー）を中心に」	単著	2006年5月	林行夫編『東南アジア大陸部・西南中国の宗教と社会変容—制度・境域・実践』（科学研究費補助金研究成果報告書）、616～651頁	
8. 「Marriage, Gender, and Labor: Female-Headed Households in a Rural Cambodian Village」	単著	2005年3月	『東南アジア研究』（京都大学東南アジア研究所）42巻4号、442～463頁	

9. 「現代カンボジアの出産をめぐり現状と伝統習俗の変容に関する中間報告」	単著	2003年3月	天川直子編『アセアン加盟下のカンボジア—社会経済の現状』（アジア経済研究所調査研究報告書）、85～128頁
10. 「カンボジア農村の女性世帯主世帯—婚姻・ジェンダー・生計戦略に関する研究ノート」	単著	2003年3月	高橋美和編『現代カンボジアのジェンダー構造と表象に関する学際的研究』（科学研究費補助金研究成果報告書）、37～56頁
その他9篇 計19篇			
(研究発表)			
1. 「食から見るカンボジア 仏教寺院—食の供給・持続と信仰・実践—」	単	2013年7月	第7回食文化経済学研究会(於女子栄養大学)
2. 「カンボジアの小中学校教科書における食の記述—1990年代と近年との比較—」	単	2012年7月	第6回日本カンボジア研究会(於京都大学)
その他16篇 計18篇			
(その他)			
1. 書評：飯國有佳子『現代ビルマにおける宗教的実践とジェンダー』	単著	2013年5月	『東南アジア—歴史と文化』42号、109～113頁
2. 書評：小林知『カンボジア村落世界の再生』	単著	2011年9月	『東南アジア研究』49(2)、335～337頁
3. 『アジアの社会保護とジェンダー』	共編	2010年4月	国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」分科会有志によるブックレット

4. 『Social Protection and Gender in Asia』	共編	2010年4月	(3、の英語版)
5. 「知られざるアジアの仏教⑧ カンボジア—喪失から再生への歩み〈下〉」	単著	2009年4月	『中外日報』4月25日号、6面
6. 「知られざるアジアの仏教⑦ カンボジア—喪失から再生への歩み〈上〉」	単著	2009年4月	『中外日報』4月9日号、6面
7. 事典項目：「マー・チー」「モン」	単著	2009年9月	日本タイ学会編『タイ事典』めこん、381、384頁
8. 「今日のカンボジア仏教寺院と俗人女性—肉親喪失体験をこえて」	単著	2006年7月	『アジア遊学』89号、60～71頁
その他6篇 計14篇			

ヤギユウ タカシ  
柳生 崇志 准教授

昭和49年6月22日生

〈 学位 〉

修士（心理学） 平成13年3月 東京大学

〈 略歴 〉

平成16年 4月 愛国学園大学 講師（人間文化学部）

平成23年 4月 愛国学園大学 准教授（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

心理学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

（前期） 心理学概論Ⅰ 心理学実験実習Ⅰ 心理学研究法Ⅰ 社会心理学Ⅰ

（後期） 心理学概論Ⅱ 心理学実験実習Ⅱ 認知心理学 教育心理学 学習心理学

〈 学会及び社会における活動 〉

日本心理学会会員 日本認知科学会会員 日本認知心理学会会員

日本保育学会会員 World Association for Infant Mental Health 会員

〈 学内活動 〉

（役職名）

（学内委員等）

教務委員会 学生委員会 入試広報委員会 自己点検・評価委員会

留学生委員会（委員長） FD委員会 学生相談室相談員 1年次クラス担任

教育研究業績

柳生 崇志 准教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 ) 1、『実践力がつく 保育実習』 2、『保育の心理学Ⅰ』 3、『保育の心理学Ⅱ』 4、『保育・教育課程論』	共著  共編 共編 共著	2014年3月  2013年4月 2013年4月 2012年8月	大学図書出版  大学図書出版 大学図書出版 一藝社
( 学 術 論 文 ) 1、実習生のパーソナリティと求められる資質の適合性 2、“よい記憶”に基づく保育者像の形成と職業選択 3、ピア・リーディングにおける母語使用の効果(2)－認知的側面－ その他3編 計6編	共著  単著 共著	2012年12月  2010年12月 2010年8月	愛国学園保育専門学校紀要  愛国学園保育専門学校紀要 Japanese Language Education
( 研 究 発 表 ) 1、保護者支援を支えるための保育者養成校での学びのあり方 2、保育ソーシャルワークの授業のあり方 3、保育実習によるストレスの管理と動機づけの維持	共  共 共	2013年9月  2013年5月 2012年5月	全国保育士養成協議会第52回研究大会  日本保育学会第66回大会 日本保育学会第65回大会

<p>4、ピア・リーディングにおける母語使用の効果(1) —教育実践的側面—</p>	<p>共</p>	<p>2010年7月</p>	<p>International Conference on Japanese Language Education.</p>
<p>5、Influence of exercise intervention for infants on their physical activity and sleep rhythm - Approach based on activeness evaluation</p> <p>その他9編 計14編</p>	<p>共</p>	<p>2010年7月</p>	<p>World Association for Infant Mental Health 12<sup>th</sup> World Congress.</p>
<p>(その他)</p>			

ホリカワ レイコ  
堀川 麗子 准教授

昭和52年1月27日生

〈 学位 〉

芸術学修士 平成13年3月 日本大学

Master of Arts 平成15年9月 ランカスター大学

〈 略歴 〉

平成17年 4月 愛国学園大学講師（人間文化学部）

平成25年 4月 愛国学園大学講師（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

西洋美術史

〈 担当授業科目 〉

（通年） 英語ⅠA 英語ⅠC 英語ⅡA 人間文化演習 卒業研究演習

（前期） 西洋文化論Ⅰ

（後期） 西洋文化論Ⅱ 自己表現演習Ⅰ 現代文化論Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

美術史学会会員 ラスキンの協会会員 ヴィクトリア朝文化研究学会会員

北ヨーロッパ学会会員 英米文化学会会員

〈 活動内容 〉

（役職名）

（学内委員等）

入試広報委員会 図書委員会 国際交流委員会 留学生委員会

1年次留学生クラス担任

〈 その他 〉

ラスキン文庫賞 平成15年10月

教育研究業績

堀川 麗子 准教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
(著 書) 1. 「エドワード・バーン＝ジョーンズの人魚—《深海》について (『博物誌の文化学—動物篇』所収)」	共著 (担当 部分は 単著)	2003年6月	弓プレス
(学 術 論 文) 1. 「バーン＝ジョーンズ、ラスキンとイタリアへ」 2. 「ホーリスティックなまなざし—ジョン・ラスキンの植物学に関する一試論」 3. 「ジョン・ラスキンの展示学」 4. 「デンマーク人画家ヴィルヘルム・ハマスホイの英国体験」 5. 「三つの『ラファエル前派』とイタリア初期ルネサンス美術受容」 6. 「ラスキンの美術批評における“Repose”」	共  単  単  単  単	2001年12月  2004年3月  2006年3月  2008年3月  2009年3月  2012年3月	『社会情報論叢』(十文字学園女子大学社会情報学部紀要)第4号 『ラスキン文庫たより』第46号 『愛国学園大学人間文化研究紀要』第8号 『愛国学園大学人間文化研究紀要』第10号 『愛国学園大学人間文化研究紀要』第11号 『愛国学園大学人間文化研究紀要』第14号
(学 会 発 表) 1. 「バーン＝ジョーンズ作《黄金の階段》について」	単	2002年5月	第55回美術史学会全国大会

2. 『永続』と『純粹』—19世紀末から20世紀初頭のイギリスにおけるテンペラ技法の精神的意味	単	2010年9月	英米文化学会第28回大会
---	---	---------	--------------

シミズ セイコ ス ウェイチン  
清水 聖子 (蘇 位静)

講師

昭和54年4月20日

生

〈 学位 〉

修士 (人文科学) 平成20年3月 お茶の水女子大学

〈 略歴 〉

平成20年 4月 愛国学園大学助教 (人間文化学部)

平成25年 4月 愛国学園大学講師 (人間文化学部) (現在に至る)

〈 専門分野 〉

言語文化

〈 担当授業科目 〉

(通年) 卒業研究演習 人間文化演習 日本語入門

(前期) 日本語演習Ⅰ 日本語演習Ⅱ 日本の言語文化Ⅱ 日本語ⅠA

(後期) 東洋文化論Ⅱ 日本語ⅠB 日本語ⅡA 日本語ⅡB

〈 学会及び社会における活動 〉

〈 学内活動 〉

(役職名)

(学内委員等)

学生委員会 留学生委員会 北総文化研究センター運営委員

2年次クラス担任 学生相談室相談員

清水聖子（蘇位静） 講 師

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
<p>( 学 術 論 文 )</p> <p>1. 母語保持・発達における読書の必要性とその現状—言語少数派児童を対象として—</p> <p>2. 言語少数派高校生は協働的読解活動にどう参加するのか—言語能力差の有無に焦点を当てて—</p> <p>3. 高校生の日本語学習者における協働的読解活動の参加過程—日本語能力差の有無を焦点として—</p> <p>4. ピア・リーディングにおける母語使用の効果 (1) —教育的側面—</p> <p>5. ピア・リーディングにおける母語使用の効果 (2) —認知的側面—</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p> <p>共著</p> <p>共著</p>	<p>2005年3月</p> <p>2008年3月</p> <p>2009年3月</p> <p>2010年8月</p> <p>2010年8月</p>	<p>明海大学外国語学部卒業論文</p> <p>お茶の水女子大学大学院人間文化研究科修士論文</p> <p>『愛国学園大学人間文化研究紀要』第11号</p> <p>Japanese Language Education 2010, 11440-11449.</p> <p>Japanese Language Education 2010, 11740-11747.</p>

(研究発表)			
1. 共生日本語教育実習生は内省レポートをどのように体験しているか—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによるモデル化	共著	2006年12月	第33回日本言語文化学会
2. ピア・リーディングにおける母語使用の効果(1)—教育実践的側面—	共著	2010年7月	International Conference on Japanese Language Education
ピア・リーディングにおける母語使用の効果(2)—認知的側面—	共著	2010年7月	International Conference on Japanese Language Education

(その他)			
1. 言語少数派高校生は協働的読解活動にどう参加するか—言語能力差の有無に焦点を当てて—	単著	2008年7月	第36回日本言語文化学会
2. 14歳で来日した子どもに見えた日本の学校や教員の姿	単著	2008年9月	外国につながる子どものための日本語&学習支援ボランティア養成講座
3. 協働学習の実践	単著	2010年10月	420時間日本語養成講座「にほんごの会」
4. 在住外国人児童・生徒の現状について	単著	2011年1月	江戸川総合人生大学

ヤゴ ナガスミ  
矢後 長純 教授

昭和8年2月11日生

〈 学位 〉

理学博士 昭和35年3月 東京教育大学

〈 資格 〉

第1種放射線取扱主任者 昭和52年11月

〈 略歴 〉

昭和35年 4月 科学技術庁放射線医学総合研究所（生理病理研究部）  
総理府技官に任官

昭和39年 5月 米国マサチューセッツ州ウースター実験生物学研究所  
（生化学研究部）

昭和39年10月 米国カリフォルニア州パロアルト市シンテックス中央研究所  
生化学部（昭和41年5月まで）

昭和41年 7月 放射線医学総合研究所主任研究官

昭和48年 2月 米国ニューヨーク市ロックフェラー大学細胞生化学部  
（昭和50年6月まで）

昭和51年 4月 聖マリアンナ医科大学附属研究施設長

昭和52年 6月 聖マリアンナ医大大学院教授

昭和60年 4月 聖マリアンナ医科大学教授（放射能基礎医学・分子生物学）

平成10年 4月 愛国学園短期大学教授

平成12年 4月 愛国学園大学教授（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

生化学 分子生物学 放射線生物学 ロボット・セラピー

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

（前期） 現代の科学Ⅰ 社会福祉論Ⅲ 就職対策演習Ⅰ

（後期） 人間文化論Ⅱ 現代の科学Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

日本エーゲ海学会 会員

計測自動制御学会 会員

同ロボット・セラピー部会委員（平成16年4月～現在）

（財）寿命学研究会評議員（昭和55年4月～平成15年）

科学技術庁原子力安全局放射性有機廃液焼却検討委員

（昭和58年4月～平成4年）

（財）日本品質保証機構（通商産業省所轄）の健康機器評価体制の確立調査検討委員会専門委員長（平成5年4月～平成8年）

日本ホームヘルス機器工業会（厚生省および通商産業省の共管）

電位治療器効果検討委員会の専門委員長（平成6年4月～平成12年）

高知県深層水フィージビリティ委員会委員（平成6年4月～平成7年3月）

健康科学研究フォーラム学術委員会 委員長（平成24年10月～現在に至る）

同上、ロボット・セラピー章審査委員会 委員（平成7年～現在に至る）

船橋市社会教育関連団体「バイオサイエンス」運営委員

（平成5年～現在に至る）

〈 学内活動 〉

（役職名）

（学内委員等）

教務委員会 就職委員会（委員長） 留学生委員会 自己点検・評価委員会

演劇研究会顧問 クラシック音楽研究会顧問

医療文化研究会（愛称 ロボット研究会）顧問

〈 その他 〉

声楽グループ「エルバ・フレスカ」（昭和音大）に所属、同グループ主催の東日本大震災  
救援基金募集演奏会に3回出演（平成24年4月（東京渋谷滝田ホール）、9月（長野県  
軽井沢市御代田公民館大ホール）および平成25年9月（同左））。

教育研究業績

矢後 長純 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等 の名称
(著書)			
1. 『動的薬理学』	共著	1974年10月	南江堂、東京
2. “Biogenesis and Action of Steroid Hormones”	共著	1984年10月	Geron-X, Palo Alto, Calif., USA
3. 『老化指標データブック』	共著	1998年11月	朝倉書店、東京
4. “Compartmental Analysis - - -Medical applications and theoretical backgrounds”	共著	1998年	Karger, Munchen, West Germany
5. 『細胞の増殖と生体システム』	共著	1993年	学会出版センター、東京
(学術論文)			
1. Submitochondrial distribution of components of the steroid 11 $\beta$ -hydroxylase and cholesterol sidechain-cleaving enzyme systems in hog adrenal cortex	共著	1969年	日本生化学会発行、 <b>Journal of Biochemistry</b> , 65(2)、 pp.215-224
2. Growth and	共著	1972年	ロックフェラー大学発行、

differentiation of mitochondria in the rat regenerating adrenal cortex			Journal of Cell Biology, 52, pp. 503-513
3. Population dynamics of mitochondria I. A model for the role of ACTH in the degeneration of adrenocortical mitochondria	共著	1974 年	アメリカ理論生物学会発行、 Journal of Theoretical Biology, 46, pp. 21-31
4. Unique cathepsin D-type proteases in rat thoracic duct lymphocytes	共著	1975 年	アメリカ生物化学会発行、 American Journal of Biological Chemistry, 250(12), pp. 4749-4754
5. Population dynamics of mitochondria II. Turnover and ageing of rat liver mitochondria	共著	1976 年	アメリカ理論生物学会発行、 Journal of Theoretical Biology, 58, pp. 131-142
6. クワッソン性システムによる寿命理論の展開——生体高分子の寿命から人類生命表および意識の構造に至る 2-コンパートメント準平衡理論	共著	1999 年 3 月	寿命学研究会発行、 ライフ・スパン第 14 号、 pp.1-74
7. クレタ島バシペトロ遺跡	共著	2009 年 10 月	日本エーゲ海学会発行、 エーゲ海学会誌、pp. 1-16
8. 神話素システムと 2-コ	単著	2011 年 3 月	愛国学園大学発行、

<p>ンパートメント準平衡理論 ——旧石器時代から新石器 時代への精神の飛躍に関する システム論序説</p>			愛国学園大学人間文化研究紀要、 第 13 号、pp. 17-30
<p>9. 「とっさの行動」とフレー ム問題——現生人類における 脳機能の進化</p>	単著	2012 年 3 月	愛国学園大学発行、 愛国学園大学人間文化研究紀要、 第 14 号、pp. 51-65
<p>10. 表象のダイナミクスに関 する一試論——表象創出過 程の連続性と詩的表象の非 連続性</p>	単著	2014 年 3 月	愛国学園大学発行、 愛国学園大学人間文化研究紀要、 第 16 号
<p>11. 熟慮行動システムを起動し た Hephaistos——Homer “The Iliad” に見る現生人 類における行動システム進 化の足跡</p>	単著	2014 年 5 月 (発行予定)	日本エーゲ海学会発行、 エーゲ海学会誌、第 27 号
<p>(研究発表)</p> <p>1. ヘファイストスとワイン 2. ロボット・セラピーの象論</p>	共著 共著	2012 年 11 月 2014 年 2 月	千葉茂美哲学フォーラム 計測自動制御学会ロボット・セラピ 一部会
<p>(その他)</p> <p>専門に関する報告書</p> <p>1. 第 12 回文明病・環境国際 会議</p> <p>2. 『各科における特徴的な癌</p>	プログ ラム委 員  編集	1987 年 2 月  平成 3 年 3 月	第 12 回文明病・国際会議組織委員会  聖マリアンナ医大、

<p>疾患と治療』</p> <p>3. 『健康機器評価体制の確立に関する調査報告書』（2篇）（主務官庁：経産省）</p> <p>4. 『家庭用電位治療器の安全性および副作用に関する実験医学的調査研究報告書』（5篇）（主務官庁：厚生省）</p> <p>専門に直接、関係ないもの</p> <p>ライフ・サイエンス・エッセイ『群馬の誇り』</p>	<p>同名の委員会委員長</p> <p>同名の委員会の委員長</p> <p>単著</p>	<p>1995年3月、1996年3月</p> <p>1997年1月および3月</p> <p>平成10年2月</p>	<p>日本品質保証機構、</p> <p>日本ホームヘルス機器工業会、</p> <p>上毛新聞社発行、142頁。</p>
--	--	---	---

ハヤカワ モトコ  
早川 礎子 准教授

昭和42年8月2日生

〈 学位 〉

博士（学術） 平成20年3月 千葉大学

〈 略歴 〉

平成 4年 4月 東京服装学院非常勤講師（平成9年3月まで）  
平成 8年 4月 産能短期大学非常勤講師（平成18年3月まで）  
平成19年 4月 愛国学園大学非常勤講師（平成21年3月まで）  
平成21年 4月 愛国学園大学講師（人間文化学部）  
平成25年 4月 愛国学園大学准教授（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

生活デザイン 色彩文化 秘書学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 色彩文化演習 オフィスタディ  
（前期） 色彩文化論Ⅰ 色彩心理学 ファッションとマナー 就職対策演習Ⅱ  
（後期） 秘書学演習 色彩文化論Ⅱ 文化芸術演習Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

秘書サービス接遇教育学会 日本医療秘書学会  
こども環境学会

日本書芸術振興団東京支部委員

智水会代表

千葉市社会教育専門講師

八街市社会教育専門講師

四街道市美術協会会員

〈 学内活動 〉

( 役職名 )

( 学内委員等 )

学生委員会 就職委員会 学生相談室相談員 2年次クラス担任  
ヘアスタイル・メイク文化研究会顧問 お抹茶同好会顧問、  
漫画文芸研究サ-クル顧問

教育研究業績

早川 礎子 准教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
1. 異文化コミュニケーション教材『海外必携マニュアル』	共著	平成7年3月	雇用促進事業団海外職業訓練協会
2. 中学英語教材『ニュークラウン』CD-ROM	共著	平成8年12月	三省堂
( 学 術 論 文 )			
1. 熱田神宮の非日常と日常の装束の色彩－祭礼と日常の装束の配色比較－	単著	平成22年9月	日本色彩学会視覚情報基礎研究2010 研究論文集 p45～48
2. 日本三大御田植祭にみる伝統色彩の象徴性－香取神宮の緋色について－	単著	平成22年11月	日本色彩学会・長野大学主催 色彩情報シンポジウム in 長野2010 研究論文集 p1～5
3. 好印象を与えるリクルートメイクの色彩に関する一考察	単著	平成22年11月	秘書サービス接遇教育学会誌第16号 p18～25
4. 装束と幣帛における白の序列性・方位について-熱田神宮御衣祭の事例を通して	単著	平成23年3月	日本色彩学会視覚情報基礎研究2011 研究論文集 p7～9
5. 自閉症スペクトラム	単著	平成23年8月	第46回日本発達障害学会誌第

児の装飾技法を用いた デザイン支援に関する 調査研究			46号 論文集 pp160～161
6. フェルト手芸を用いた パターン学習の実践 と成果	単著	平成23年8月	第46回日本発達障害学会誌第 46号 論文集 pp172～173.
7. フォーシーズンベー スによるパーソナルカラ ーの実践研究ービジネス の場で活用する自己演出	単著	平成23年11月	秘書サービス接遇教育学会誌第 16号 pp7～9
8. 自己肯定感を育てる 造形表現・自閉症をも つ児童の造形活動にお ける教育実践を通して	単著	平成23年12月	日本発達障害支援システム学会 2011大会論文集
9. 保育環境構成を通し ての子どもの造形表現 に関する一考察・型に よる反復練習を通して	単著	平成24年4月	こども環境学研究第8巻1号 p53
10. 造形課題にみる自閉 症児の応用課題発展に ついての考察	単著	平成24年8月	第47回日本発達障害学会誌第 47号論文集 p71
11. ビジネスの場におけ る化粧の指導法につい てー気づきのある指導 を目指してー	単著	平成24年11月	秘書サービス接遇教育学会誌第 17号 pp24～29

12. 自閉症児への造形実践－視覚的構造化による造形技術の習得－	単著	平成 24 年 12 月	日本発達障害支援システム学会 2012 大会論文集 p113
( 研 究 発 表 )			
1. 介護予防における造形活動支援	単著	平成 24 年 12 月	2012 日本芸術療法学会大会 p20
2. 発達障害児のための教育支援法－発達障害児の自主性を支援する造形指導を目指して－	単著	平成 25 年 4 月	こども環境学会 2013 東京大会 p117
3. 介護予防事業における接遇について	単著	平成 25 年 8 月	秘書サービス接遇教育学会 19 回 大会報告集 pp37～40
その他			
1. 第 50 回 高円宮杯全日本書初め大覧覧会 特選受賞		平成 25 年 12 月	日本武道館主催 文部科学省・ 中国大使館・東京都・全国都道府県教育長協議会後援
2. 全国書画展覧会 奨励賞受賞		平成 26 年 2 月	広島県・広島県教育委員会後援
3. 第 22 回 全日本学書展 金賞受賞		平成 26 年 3 月	朝日新聞・朝日放送後援
4. 八街市立八街東小学校に絵画作品を寄贈		平成 26 年 3 月	

ナカムラ ソウ  
中村 塑 准教授

昭和 50 年 12 月 19 日生

〈 学位 〉

博士（農学） 平成 21 年 6 月 東京大学

〈 略歴 〉

平成 13 年 4 月 明治大学農学部教務助手補（平成 15 年 3 月まで）

平成 16 年 4 月 秦野市史編さん資料調査員（平成 17 年 3 月まで）

平成 21 年 6 月 東京大学大学院農学生命科学研究科農学特定研究員  
（平成 22 年 3 月まで）

平成 22 年 4 月 愛国学園大学講師（人間文化学部）

平成 25 年 4 月 愛国学園大学准教授（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

農業経済学 農業史学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

（前期） 現代の政治Ⅰ 社会保障論Ⅰ 現代経済論 日本事情Ⅰ

（後期） 現代の政治Ⅱ 社会保障論Ⅱ 現代の経済 現代と人間Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

日本農業経済学会会員 日本農業史学会会員 日本史研究会会員

四街道市行財政改革審議会委員（平成 25 年 12 月～現在）

〈 学内活動 〉

（役職名）

（学内委員等）

入試広報委員会 図書委員会 北総文化研究センター運営委員

2 年次日本人学生クラス担任 StoroBo RusH 顧問

教育研究業績

中村 塑 准教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
( 学 術 論 文 )			
1. 近世流質地証文の再検討 - 下総国香取郡鏑木村 平山家を事例に -	単著	2006年3月	2005年度日本農業経済学会論文集
2. 近世における土地証文形 式の変遷に関する分析 - 下総国香取郡鏑木村 平山家の事例 -	単著	2008年3月	農業史研究第42号
3. 近世相給村落における土 地取引証文の分析 - 上 総国山辺郡台方村前嶋 家の事例 -	単著	2010年12月	2010年度日本農業経済学会論文集
4. 近世相給知行主と村落共 同体 - 上総国山辺郡台 方村を事例として -	単著	2011年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第 13号
( 研 究 発 表 )			
1. 近世流質地証文の再検討 - 下総国香取郡鏑木村 平山家を事例に -	単	2005年7月	2005年度日本農業経済学会大会
2. 近世相給村落における土	単	2010年3月	2010年度日本農業経済学会大会

地取引証文の分析 - 上 総国山辺郡台方村前嶋 家の事例 -			
(その他)			

ヨウ      グン  
姚      群      講 師

1970年3月13日生

〈 学位 〉

修士（農学） 2009年3月 茨城大学

〈 略歴 〉

1989年 8月 上海石油化学工業株式会社（グラフィックデザイナー）  
（2001年2月まで）  
2009年 4月 愛国学園大学助教（人間文化学部）  
2011年 4月 愛国学園大学講師（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

生活科学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ  
（前期） 生活科学Ⅰ  
（後期） 生活科学Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

日本農芸化学学会会員  
植物科学調節学会会員  
アロマセラピー環境協会会員

〈 学内活動 〉

（役職名）

（学内委員等）

国際交流委員会 留学生委員会 2年次クラス担任（留学生）

教育研究業績

姚 群 講師

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
(著書)			
(学術論文)			
1. ロマセラピーの歴史と精油の成分について	単著	2007年3月	愛国学園大学人間文化部卒業論文
2. 紫外線照射イネ葉片におけるストレス誘導性化合物に関する研究	単著	2009年3月	茨城大学大学院農学研究科修士論文
3. イネ葉片のエリシター処理により生成する揮発性化合物の同定	単著	2010年3月	愛国学園大学紀要12号
4. アロマセラピーに関する研究第一報 — 慣用精油10種類の成分と作用に関する知見	単著	2011年3月	愛国学園大学紀要13号
5. アロマセラピーに関する研究第二報 — 重要な精油10種類の成分と作用について	単著	2013年3月	愛国学園大学紀要15号
6. Identification of a novel casbane-type diterpene phytoalexin, <i>ent</i> -10-oxodepression, from rice leaves.	共著	2013年4月	Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry, 77.
(研究発表)			
1. 紫外線照射イネ葉片のストレス	共	2008年3月	日本農芸化学会2008年大会

<p>誘導性化合物の精製</p> <p>2. 紫外線照射によって誘導されるイネ葉片中のジテルペン化合物の同定及び定量</p> <p>3. 紫外線照射イネ葉からの新奇ジテルペン化合物の単離</p> <p>4. 紫外線照射イネ葉からの新奇ジテルペン化合物 ent-10-oxodepressin の単離</p>	<p>共</p> <p>共</p> <p>共</p>	<p>2009年3月</p> <p>2011年3月</p> <p>2011年11月</p>	<p>於名城大学</p> <p>日本農芸化学会 2009年大会 於九州大学</p> <p>日本農芸化学会 2011年度大会 於京都女子大学</p> <p>植物科学調節学会第46回大会 於宇都宮大学</p>
<p>(その他)</p>			

ワタナベ ミズエ  
**渡邊 瑞恵** 講師

昭和53年4月10日

生

〈 学位 〉

家政学修士 平成17年3月 日本女子大学

〈 略歴 〉

平成15年9月 株式会社明石書店（平成16年7月まで）

平成21年4月 愛国学園大学助教（人間文化学部）

平成23年4月 愛国学園大学専任講師（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

生活経済、社会政策、生活福祉

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

（前期） 社会福祉論Ⅰ 現代と女性Ⅱ 生活経済学Ⅰ 就職対策演習Ⅰ

（後期） 社会福祉論Ⅱ 児童福祉論 生活経済学Ⅱ

〈 学会及び社会における活動 〉

社会政策学会会員 日本家政学会会員 生活経済学会会員

生活経済学会会員 国際家政学会会員 北ヨーロッパ学会会員

〈 学内活動 〉

（役職名）

（学内委員等）

入試広報委員会 図書委員会 就職委員会 北総文化研究センター運営委員

〈 その他 〉

千葉県四街道市みんなで地域づくり推進委員会委員（平成24年4月～現在）

千葉県四街道市男女共同参画審議会委員（平成25年3月～現在）

教育研究業績

渡邊 瑞恵 講師

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
<p>(著書)</p> <p>1、訳書『国際比較:仕事と家族生活の両立－OECD ベイビー&amp;ボス総合報告書』<i>Babies and Bosses: Reconciling work and family life, A synthesis of findings for OECD countries</i></p> <p>2、訳書『子どもの福祉を改善する－よりよい未来に向けた比較実証分析』<i>OECD, Doing Better for Children</i></p>	<p>共訳</p> <p>共訳</p>	<p>2009年7月</p> <p>2011年3月</p>	<p>(株)明石書店 第2章「人口動態と家族環境(27-40頁)」、第4章「税・給付制度と親たちによる仕事の選択(67-96頁)」</p> <p>(株)明石書店 第2章「OECD諸国にみる子どもの福祉の国際比較(25-72頁)」</p>
<p>(学術論文)</p> <p>1、ジェンダー主流化の現実と可能性－福祉レジームの新展開として－</p> <p>2、スウェーデンとデンマークの積極的労働市場政策の考察－ワークフェアとアクティベーションの視点から－</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2005年3月</p> <p>2006年3月</p>	<p>日本女子大学大学院家政学研究科 修士論文</p> <p>日本女子大学大学院家政学研究科・人間生活学研究科紀要12号</p>

3、ジェンダー主流化からみる家族政策の国際比較－出生率の観点から－	単著	2006年3月	日本女子大学生活経済学論文集 2005年度
4、1990年以降のデンマークモデルの新たな展開	単著	2007年3月	日本女子大学大学院家政学研究科・人間生活学研究科紀要13号
5、デンマークの協同住宅にみるハウジング・コミュニティとソーシャル・インクルージョンの相互関係	単著	2008年3月	日本女子大学大学院家政学研究科・人間生活学研究科紀要14号
6、デンマークの積極的労働市場政策の動向からみる日本への示唆－1960年代から2000年代初期を中心に－	単著	2010年8月	(公財)生活総合研究所, 『生活協同組合研究』8月号
7、デンマークにおける女性の就業と家族生活に関する現状と課題	単著	2011年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第13号
(研究発表)			
1、デンマークモデルと就業女性－出産から復帰を中心に－	単	2006年10月	社会政策学会第113回大会
2、ワーク・ライフ・バランスの視点からみるデンマークにおける共同住宅型	単	2007年10月	生活経済学会関東部会

<p>コミュニティー</p> <p>3、人的資本への投資からみるデンマークの子育ちと保育施設の役割</p> <p>4、高齢者の暮らしからみる生活満足度に関する研究ーデンマーク統合ケアセンターとアクティビティセンターの事例ー</p>	<p>単</p> <p>単</p>	<p>2010年10月</p> <p>2012年12月</p>	<p>社会政策学会第121大会</p> <p>第13回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会</p>
<p>(その他)</p> <p>1、デンマークの社会的連帯とワークライフバランスー人生をマネージメントするー</p>	<p>単著</p>	<p>2010年10月</p>	<p>全労済協会2007年度公募委託研究</p>

マチダ タケミ  
町田 武美 教授

昭和18年3月22日生

〈 学位 〉

農学博士 昭和63年4月 東京大学

〈 略歴 〉

昭和41年5月 茨城大学助手（農学部）

昭和60年3月 文部省在外研究員として米国へ出張（昭和61年1月まで）

昭和62年8月 茨城大学助教授（農学部）

昭和62年8月 東京農工大学助教授大学院連合農学研究科 併任

平成8年4月 茨城大学教授（農学部）

平成8年8月 東京農工大学教授大学院連合農学研究科 併任

平成20年3月 定年退職

平成20年10月 愛国学園大学教授(人間文化学部)（現在にいたる）

〈 専門分野 〉

情報学 産業情報学

〈 担当授業科目 〉

(通年) 卒業研究演習 人間文化演習

(前期) 情報基礎演習 情報システム論 情報学 プログラミング基礎

(後期) 情報管理演習 情報ネットワーク論 基礎数学

〈 学会及び社会における活動 〉

日本学術会議 22期連携会員、日本農学会会員 日本農業工学会会員

農業情報学会会員 生物環境工学会会員 システム農学会会員

日本農学会評議員（2013年5月～2015年4月）

日本農業工学会長（2009年5月～2012年4月）

農業情報学会長（2005年4月～2009年5月）

農業情報学会名誉会長（2013年5月～）

日本農業工学会理事・事務局長（2000年5月～2014年4月）

一般財団法人農林統計協会理事（2013年4月～2016年3月）

農業ナビゲーション研究所理事（2008年10月～2016年9月）

〈 学内活動 〉

（役職名）

北総文化研究センター所長

（学内委員等）

教務委員会 自己点検・評価委員会 ICT委員会（委員長）

北総文化研究センター運営委員

〈 その他 〉

農業情報学会フェロー 平成10年3月

農業情報学会学術普及賞 平成15年3月

日本農業工学会フェロー 平成17年5月

生物環境工学会50周年貢献賞 平成12年9月

特許：GPSによるフィールド作業自動記録システム(特許第4170879)

平成20年7月

教育研究業績

町田 武美 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
地域農業の情報化戦略(Ⅱ)	共著	1993年5月	農林統計協会
新農業環境工学	共著	2004年8月	養賢堂
新農業情報工学	共著	2005年8月	養賢堂
農業情報処理	共著	2013年4月	実教出版
「スマート農業」—イノベーションとサステイナビリティ—	共著	2014年4月 (in Print)	農林統計出版
( 学 術 論 文 )			
1. PDA を利用した病害虫画像診断システム	共著	2001年	農業情報研究, 10(1)13-24
2. 地域農業情報ネットワークシステム構築に関する研究	共著	2001年	農業情報研究, 10(1)25-36
3. Improvement of Crop Protection Support System “PaDB”	共著	2002年	J. Agricultural Infomatics, 11(1)51-64
4. 音声認識による農作業記録支援システムに関する研究	共著	2002年	農業情報研究, 11(3)255-262
5. GPS を利用した農作業記録の自動化に関する研究	共著	2002年	農業情報研究, 11(3)263-272
6. 精密圃場管理のための地球統計ライブラリの開発	共著	2003年	農業情報研究, 12(3)213-221
7. 精密圃場管理支援システムの開発	共著	2003年	農業情報研究, 12(3):233-221

8. テキストマイニングシステムをもちいた経営方針意思決定手法の研究	共著	2007年	農業情報研究, 16(3)113-123
9. Web-baseed GIS Online Consulting system with Crop-Land Suitability Identification	共著	2008年	J. Agricultural Infomatics, 17(1)13-19
10. Obsevation of Leaf characteristics of Spineless sago Plam at different Phenological Stages	共著	2009	J. Sago Plam, 16, 95-101
11. Identification of Suitable lands for Beetroot in Upcountry of SriLanka using GIS-Weighted Overlay Techniqu with normalized Weighting Method	共著	2009年	J. Japanese Agricultural Systems Society, 25(1)17-26
( 研 究 発 表 )			
1. 農業・農村再生へのグラ ンドデザイン	単	2012年	農業情報学会 2012年次大会
2. スマート農業のコンセプ トと展開方向	共同	2013年	農業情報学会 2013年次大会
( 公 開 講 座 )			
ITが我々にもたらすもの	単	2013年	四街道市民大学講座
1) 情報技術の変遷と未来			愛国学園大学・四街道市教育委 員会
2) スマート社会と情報デザ イン			

ナカジマ マサミチ  
中島 正道 教授

昭和 15 年 11 月 15 日生

〈 学位 〉

博士（農学） 平成 5 年 4 月 東京大学

〈 略歴 〉

昭和 49 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員  
昭和 50 年 4 月 (株)ドゥタンク・ダイナックス研究員  
昭和 58 年 12 月 学校法人食糧学院職員、のち教授・教育部長・図書館長  
平成 5 年 2 月 茨城大学助教授（農学部）  
平成 5 年 11 月 東京農工大学助教授大学院連合農学研究科 併任  
平成 9 年 4 月 茨城大学教授（農学部）  
平成 9 年 4 月 東京農工大学教授大学院連合農学研究科 併任  
平成 13 年 4 月 日本大学生物資源科学部教授  
平成 25 年 4 月 愛国学園大学教授（現在に至る）

〈 専門分野 〉

食品企業経営学 フードシステム学 経営史学 社会政策学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習  
（前期） 思考と表現 食料ビジネス産業論 経営組織論 生産管理論  
（後期） 人的資源管理論 文化ビジネス産業論 経営戦略論

〈 学会及び社会における活動 〉

日本フードシステム学会会員、経営史学会会員、社会政策学会会員、金融学会会員、  
日本図書館情報学会会員、日本道德教育学会会員、日本農業経済学会会員

茨城農林水産技術会議委員（1994年4月～1997年3月）

農林水産大臣諮問「農業基本法に関する研究会」委員（1995年～1996年）

茨城県農政審議会委員（1997年4月～2001年3月）

愛国学園大学

茨城県卸売市場審議会委員（1997年4月～2001年3月）

茨城県農業会議常任会議員（1997年4月～2001年3月）

日本フードシステム学会理事（1998年4月～2002年3月）

NPO 法人食生態学実践フォーラム

「食生態学—実践と研究」編集顧問（2008年～現在）

NPO 法人食生態学実践フォーラム理事（2011年～現在）

〈 学内活動 〉

（役職名）

（学内委員等）

学生委員会

〈 その他 〉

財団法人日本経営史研究所第6回優秀会社史賞

「めんづくり味づくり 明星食品30年の歩み」 1988年10月

日本フードシステム学会学術賞

「食品産業の経済分析」 2002年6月

教育研究業績

中島 正道 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
1.企業経営資料の収集と調査	単著	1985年7月	古島敏雄・深井純一編「地域調査法」東京大学出版会に所収。全293p (pp. 245-266 担当)
2.めんづくり味づくりー明星食品30年の歩みー	単著	1986年10月	(株) エーシーシー編「めんづくり味づくりー明星食品30年の歩みー」明星食品株式会社に所収。全657p (pp. 3-357 担当)
3.食品需要の分析ー味覚要因を中心にー	単著	1990年5月	加藤譲編著「食品産業経済論」農林統計協会に所収。全254p (pp. 37-61 担当)
4.おいしさにまごころこめてー第一パン45年の歩みー	単著	1994年6月	(財) 日本経営史研究所編「おいしさにまごころこめてー第一パン45年の歩みー」第一屋製パン株式会社に所収。全390p (pp. 137-298 担当)
5.即席めん製造業の産業構造	単著	1995年1月	荏開津典生・樋口貞三編著「アグリビジネスの産業組織」東京大学出版会に所収。全313p (pp. 209-229 担当)
6.食品産業における経営成果  「その他9冊 計15冊」	共著	2004年4月	中島正道・岩淵道生編「食品産業における企業行動とフードシステム」農林統計協会に所収。全338p(pp. 57 - 87 担当 )
( 学 術 論 文 )			
1.労務管理と労使関係	単著	1977年3月	総合労働研究所「季刊 労働法」1977年春季号(第103号)pp. 182-191

2. 食文化と食品産業	単著	1992年9月	(財)食品産業センター「明日の食品産業」第229号、pp12-16
3. フードシステムの構造変動と企業行動	単著	1995年12月	フードシステム研究会誌「フードシステム研究」第2巻、第2号 pp. 30-42
4. 日本の食品産業と生協の商品開発への提起	単著	2002年1月	(財)生協総合研究所「生活協同組合研究」第312号 pp. 38-44
5. 廃食油燃料化の現状と課題—生物資源系エネルギー利用促進についての考察—	共著	2007年3月	「人間科学研究」(第4号) 日本大学生物資源科学部、全244p(pp1-24担当)
6. 牛海綿状脳症(BSE)問題における研究者の倫理—応用倫理の規準の確立への一試論—	共著	2007年3月	「食品経済研究」第35号 全217p(pp30-49担当) 日本大学生物資源科学部食品経済学科
7. フードシステム研究における「食の現実感消失」概念導入の試み—東ティモールとの「コーヒー・フェアトレード」を手がかりとして—	共著	2007年3月	「食品経済研究」第35号 217p(pp136-148担当) 日本大学生物資源科学部食品経済学科
8. 戦後日本フードシステムにおける倫理的課題—試論的分析—	共著	2008年3月	「人間科学研究」第5号 全402p(pp. 264-286担当) 日本大学生物資源科学部

<p>9. 戦前・戦中期アルコール専売制度下における無水アルコール製造業の社会経済的側面—バイオマス燃料問題の歴史的起源の諸相—</p>	<p>共著</p>	<p>2011年3月</p>	<p>「人間科学研究」第8号 全23p(pp. 46-68担当) 日本大学生物資源科学部</p>
<p>10. 食品企業経営史研究の意義と課題—うまみ調味料産業発展のダイナミズム—</p> <p>「その他 19編 計 29編」</p>	<p>共著</p>	<p>2013年3月</p>	<p>「食品経済研究」第41号 (pp. 65-77担当) 日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科</p>
<p>(研究発表)</p> <p>1. 食品供給の側面から食育の原点を探る—フードシステム論・社会形成論の展望に留意して—</p> <p>2. フードシステムの変化と食文化—企業行動と消費者・生活者行動の文化的関係—</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2005年5月</p> <p>2006年6月</p>	<p>日本栄養・食糧学会第59回大会 「講演要旨集」</p> <p>日本フードシステム学会2006年度大会「報告要旨集」</p>
<p>(その他)</p> <p>1. 「特集 教養系教育のあり方を考える」に寄せて</p>	<p>単著</p>	<p>2008年3月</p>	<p>「人間科学研究」第5号 p 1 日本大学生物資源科学部</p>

キムラ キヨシ  
木村 清司 教授

昭和24年5月30日生

〈 学位 〉

経済学修士 昭和50年3月 国士舘大学

経営学修士 昭和52年3月 亜細亜大学

〈 略歴 〉

昭和52年 4月 愛国学園短期大学商経科非常勤講師

平成 3年 4月 愛国学園短期大学商経科助教授

平成 4年 4月 愛国学園短期大学商経科教授

平成10年 4月 愛国学園大学助教授（人間文化学部）

平成16年 4月 愛国学園大学教授（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉 経営学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

（前期） 秘書学概論 簿記Ⅰ マーケティング論 財務管理論

（後期） 経営学 経営管理論

〈 学会及び社会における活動 〉

日本税法学会会員 日本経営学会会員 経営学史学会会員

東アジア経済経営学会会員 日本ビジネス実務学会会員

〈 学内活動 〉

（役職名） 附属図書館長

（学内委員等）

総務委員会 入試広報委員会（委員長） 自己点検・評価委員会 図書委員会（委員長）、  
就職委員会、3年次クラス担任

教育研究業績

木村 清司 教授

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
( 学 術 論 文 )			
1. 文化と経営に関する 一研究	単著	平成10年1月	愛国学園短期大学紀要第15巻第1号
2. 経営管理のための会計 情報の一研究	単著	平成11年1月	愛国学園短期大学紀要第16巻第1号
3. 経営文化と経営倫理の 一研究	単著	平成12年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第2号
4. 日本的経営における 意思決定の一研究	単著	平成13年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第3号
5. 経営管理論における 人間モデルの一研究	単著	平成14年3月	愛国学園短期大学紀要第19巻第1号
6. コーポレート・ガバナ ンスの一研究	単著	平成15年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第5号
7. 経営監査の一研究	単著	平成15年3月	愛国学園短期大学紀要第20巻第1号
8. ユビキタス社会の経営 戦略	単著	平成16年3月	愛国学園短期大学紀要第21巻第1号
9. 秘書職務とビジネス理論 の一研究	単著	平成18年3月	愛国学園短期大学紀要第23巻第1号
10. 日本海運業に関する研究	単著	平成22年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第12号
11. 経営哲学の研究	単著	平成25年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第15号
12. 租税法律主義と企業活動	共著	平成26年3月	愛国学園大学人間文化研究紀要第15号

その他計8編 計20編			
(研究発表)			
(その他)			

トオヤマ コウヘイ  
遠山 耕平

特任教授

昭和16年8月30日生

〈 学位 〉

学士（法学） 昭和39年3月 東北大学

〈 略歴 〉

昭和39年 4月 文部省入省  
昭和58年 6月 〃 高等教育局技術教育課長  
昭和60年 4月 〃 教育助成局施設助成課長  
昭和63年 6月 〃 〃 財務課長  
平成 2年 7月 〃 大臣官房会計課長  
平成 3年 4月 〃 〃 審議官（会計課長兼）  
平成 3年 6月 〃 〃 （初等中等教育担当）  
平成 4年 7月 総務庁青少年対策本部次長  
平成 6年 7月 文部省大臣官房付  
平成 7年 1月 〃 教育助成局長  
平成 8年 1月 〃 初等中等教育局長  
平成 8年 7月 国立教育会館館長  
平成13年 4月 独立行政法人教員研究センター理事長  
平成16年 7月 平成国際大学学長  
平成20年 4月 三井住友海上火災（株）顧問  
平成22年 4月 愛国学園大学人間文化学部特任教授（現在に至る）

〈 専門分野 〉

教育財政学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習  
（前期） 仕事と人生  
（後期） 学校教育制度概論 教育財制度概論

教育研究業績

遠山 耕平 特任教授			
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
(著書) 1. 学校管理運営読本 2. 学校施設管理提要	共著 共著	平成 3年 昭和 60年	教育開発研究所 第一法規
(学術論文)			
(研究発表)			
(その他)			

ニッサカ アキラ  
日坂 彰 講師

昭和50年12月15日生

〈 学位 〉

学士（農学） 平成13年3月 東京大学

〈 略歴 〉

平成13年 4月 株式会社シーエーシー（平成16年 1月まで）

平成16年 2月 個人事業主

平成21年 4月 愛国学園大学助教（人間文化学部）

平成21年 6月 東京大学大学院農学生命科学研究科農学共同研究員（兼任）

平成23年 4月 愛国学園大学講師（人間文化学部）（現在に至る）

〈 専門分野 〉

生物環境情報工学 情報学 会計学 簿記学 経営学

〈 担当授業科目 〉

（通年） 卒業研究演習 人間文化演習

（前期） 情報数学 ネットワーク演習 情報セキュリティ概論  
基本情報技術者対策演習

（後期） 簿記Ⅱ 会計学概論 原価計算論 ITパスポート試験対策演習

〈 学会及び社会における活動 〉

農業情報学会会員 農業農村工学会会員

〈 活動内容 〉

（役職名）

（学内委員等）

入試広報委員会 学生委員会 FD委員会 就職委員会 ICT委員会  
学生相談室相談員

教育研究業績

日坂 彰 講師

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
( 著 書 )			
( 学 術 論 文 ) 1. WWWを利用した植物生育シミュレーション実行システムの開発 2. 可搬型ライダーデータを用いたため池の3次元モデリングと貯水量推定 3. 東日本大震災による北総地域文化財の被害と町並み保存の取り組みー香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区の事例ー	単  共  共	2001年3月  2011年3月  2014年3月	東京大学農学部卒業論文  農業農村工学会誌 79(3)、2011、pp.191-194  愛国学園大学人間文化研究紀要第16号、2014、pp.61-77
( 研 究 発 表 ) 1. 可搬型イメージングライダーによる植生の3次元計測ー樹冠高の推定ー 2. 可搬型ライダーデータを用いたため池の3次元モデリングと貯水量推定	共  共	2000年9月  2010年5月	環境科学会  農業情報学会 2010年度年次大会

<p>(その他)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. システム構築事業</li><li>2. IT教育事業</li><li>3. システムサポート事業</li><li>4. マーケティング事業</li></ol>	実務経験有		
---	-------	--	--

## 愛国学園大学自己点検・評価の実施に関する規程

(目 的)

第1条 この規程は、愛国学園大学学則第2条第2項に規定する自己点検・評価の実施に関する基本的事項を定める

(委員会の設置)

第2条 本学に自己点検・評価を行うための組織として、自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の任務)

第3条 委員会は、大学の研究・教育水準の向上に資するため、次の各号に掲げる基本的事項を審議・策定する。

- (1) 自己点検・評価の実施等の体制
- (2) 自己点検・評価の項目
- (3) 自己点検・評価の結果の取り扱い
- (4) その他自己点検・評価にかかわる必要事項

(委員会の組織)

第4条 委員会は、次の各号の委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 学部長
- (3) 図書館長
- (4) 北総文化研究センター所長
- (5) 教務委員長
- (6) 学生委員長
- (7) 入試広報委員長
- (8) 国際交流委員長
- (9) 留学生委員長
- (10) 就職委員長
- (11) F D委員長
- (12) I C T委員長
- (13) 事務局長
- (14) 総務課長
- (15) 学務課長

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 学長に事故あるときは、学部長が委員長を代行する。

(会 議)

第6条 委員会は、委員の過半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

(小委員会の設置と組織)

第7条 委員会のもとに自己点検・評価小委員会（以下「小委員会」という。）を置く。

2 小委員会は、第3条の各号にかかわる具体的事項を審議し、委員会に報告する。小委員会は学長が指名する委員若干名により組織し、小委員長は互選による。

(他の委員会との連携)

第8条 委員会は、自己点検・評価の実施のために、必要に応じて他の委員会等に協力を求め、また実施にかかわる事項をこれらの委員会等に委託することができる。

(結果の活用と公表)

第9条 委員会は、自己点検・評価の実施体制・実施方法・結果の活用等について、定期的に見直しを行う。

2 委員会は、自己点検・評価の結果を、定期的に公表する。

(事 務)

第10条 自己点検・評価にかかわる事務は、総務課で処理する。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年3月1日から施行する。

**自己点検・評価委員会委員（平成 25 年 4 月 1 日現在）**

委員長	赤塚 尹巳	学長
委員	鈴木 邦武	教授（教務委員長）
同	木村 清司	教授（図書館長・入試広報委員長）
同	高橋 美和	教授（学生委員長）
同	柳生 崇志	准教授（留学生委員長）
同	矢後 長純	教授（就職委員長）
同	伏見 親子	教授（FD 委員長）
同	町田 武美	教授（北総文化研究センター所長）
同	堀江 克則	事務局長
同	工藤 和夫	総務課長
同	花房 茂俊	学務課長